



第40期 (2020年6月期)

決算業績説明資料

2020年 8月

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

専務執行役員CFO 高橋 光夫

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10

TEL 03-5725-7588 FAX 03-5725-7024

<https://ppih.co.jp> e-mail : ir@ppih.co.jp

INDEX

1 2020年6月期 決算概況

2 PPIHグループトピックス



3 2021年6月期 業績予想

- ※1. 本資料における記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- ※2. 本資料中、パン・パシフィック・インターナショナルHD(7532)は「PPIH」、ドン・キホーテまたは同店舗は「DQ」、ユニーは「ユニー」または「UNY」、UDリテールは「UDR」、シンガポールは「SG」、同法人は「PPRM(SG)」、香港は「HK」、同法人は「PPRM(HK)」、日本アセットマーケティング(8922)は「JAM」、グループは「GP」と表示している箇所があります。
- ※3. 当社は、「企業結合に関する会計基準」を適用しておりますが、本資料に記載している勘定科目等は、意を損ねることがない程度に簡略した表記をしている箇所があります。
- ※4. 海外事業における為替レートは以下のとおりであります。

(単位：円)	USD <small>アメリカドル</small>		SGD <small>シンガポールドル</small>		THB <small>タイバーツ</small>		HKD <small>香港ドル</small>	
	P/L	B/S	P/L	B/S	P/L	B/S	P/L	B/S
前期	111.07	111.01	81.73	81.89	3.43	3.49	14.21	14.14
当期	108.99	108.83	79.27	76.31	3.51	3.34	13.94	14.03

ひと目でわかる決算

過去最高を更新する増収増益決算！！

連続増収増益

31期連続

1989年（1号店開業）以来
増収増益継続中

二桁増収増益

3期連続

売上高・営業利益・経常利益は
3期連続2ケタ増

株主配当金

17期連続増配

稼ぎ出した純利益
（11期連続増益）を適正配分

連結増収率

26.6%増

エッセンシャル・リテラー
として高まる現場力

営業利益

760億円

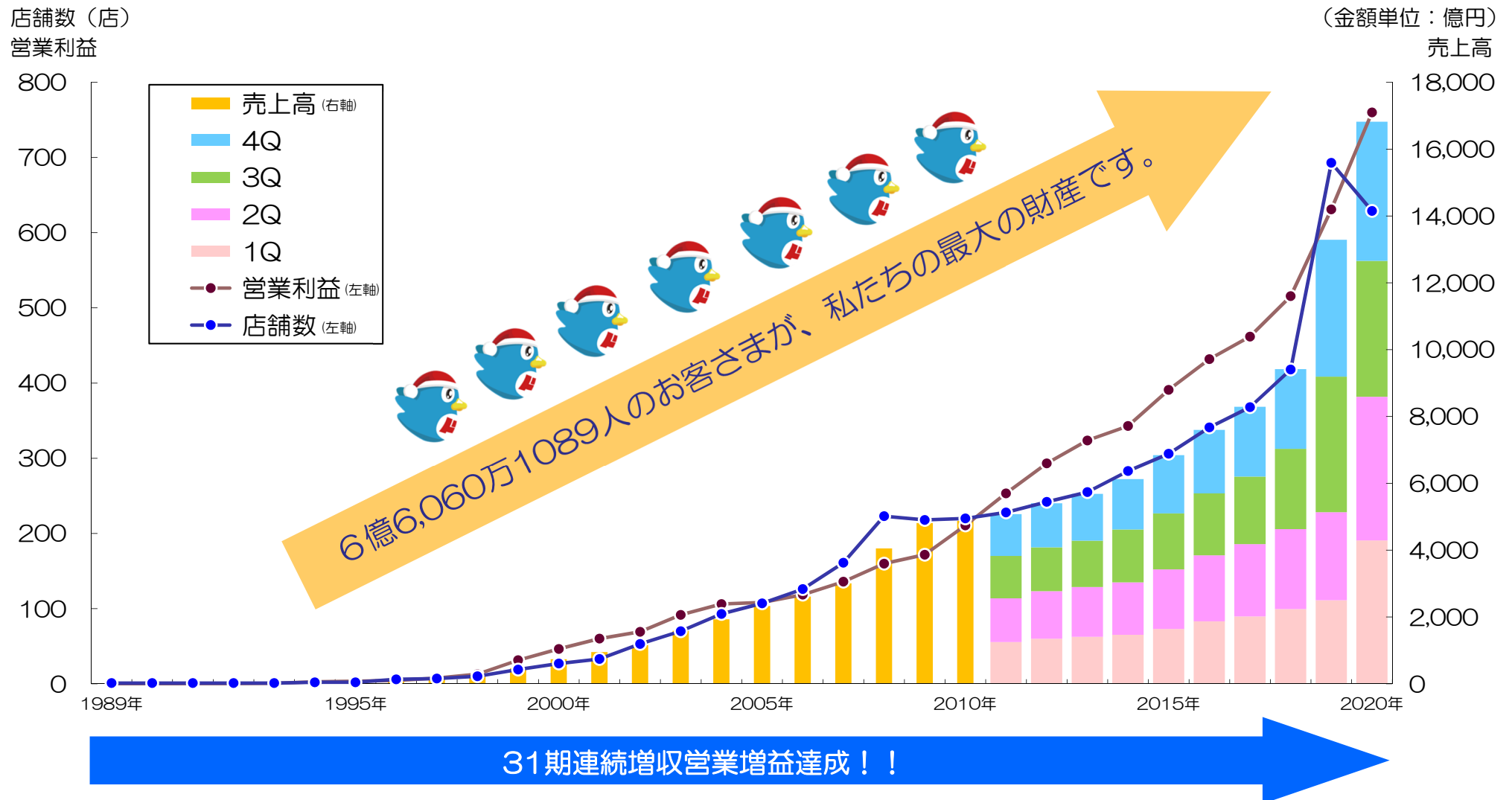
未曾有の環境下でも
ポートフォリオ経営が奏功

次期業績予想

増収増益

堅実な事業活動を通じて
32期連続へ

年間業績推移



※ 連続増収営業増益回数は、DQ1号店を創業開店（1989年3月）して迎えた最初の決算期（1989年6月期）を基準期として以来、当期で「31期連続」となりました。
 なお、連結ベースの連続回数は、上場直前期（1996年6月期）から連結決算を開始したため、上場以来「24期連続」となりました。

連結決算業績サマリー



【期間：2019年7月1日～2020年6月30日】

(単位：百万円)

	前期実績 ^{※1}		当期実績					通期業績予想 ^{※2}	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	前期比	予想比	金額	百分比
売上高	1,328,874	100.0%	1,681,947	100.0%	353,073	126.6%	101.9%	1,650,000	100.0%
売上総利益	370,527	27.9%	481,689	28.6%	111,162	130.0%	101.2%	476,000	28.8%
販管費	307,417	23.1%	405,692	24.1%	98,275	132.0%	100.2%	405,000	24.5%
営業利益	63,110	4.7%	75,997	4.5%	12,887	120.4%	107.0%	71,000	4.3%
経常利益	68,240	5.1%	75,173	4.5%	6,933	110.2%	105.9%	71,000	4.3%
当期純利益	47,066	3.5%	50,303	3.0%	3,237	106.9%	109.4%	46,000	2.8%
1株利益 ^{※3}	74.36円	—	79.39円	—	5.03円	106.8%	109.4%	72.58円	—
1株配当 ^{※3}	10.00円	—	15.00円	—	5.00円	150.0%	130.4%	11.50円	—

※1. 2019年1月4日に行われたユニーとの企業結合について、前期に行っていた暫定的な会計処理が当2Qに確定したことから、前期に係る各数値は確定の内容を反映させております。

※2. 通期業績予想は、2019年8月13日に公表した当初予想（売上高1兆6,500億円、営業利益660億円、経常利益660億円、純利益450億円）を、同年11月6日及び2020年2月5日にそれぞれ修正し、前回予想は同年5月8日に公表したものであります。

※3. 2019年9月1日付で実施した株式分割（1：4）が、前期の期首に行われたと仮定して算定しております。

1. 2020年6月期 連結業績概況

相次ぐ異常気象、消費税率引き上げ、Covid-19感染拡大など、目を覆うばかりに激変した外部環境の中で、**全社一丸となって「顧客最優先主義」を徹底した事業活動を推進！！**

- ▶ 「31期連続増収営業増益」を達成！
(1989年3月に1号店開業。1989年6月期を基準期として2020年6月期まで31期連続継続中)
- ▶ 「11期連続純利益最高益」を更新！
(純利益は2010年6月期より2020年6月期まで11期連続増益を継続し、最高益も更新中)
- ▶ 「売上高」「営業利益」「経常利益」いずれも「3期間連続2ケタ成長達成」！
(売上高：13.6%増⇒41.1%増⇒26.6%増、営業利益：11.7%増⇒22.4%増⇒20.4%増、経常利益：25.7%増⇒19.3%増⇒10.2%増)
〔参考〕純利益：10.0%増⇒29.3%増⇒6.9%増)
- ▶ 年間お買い上げ「客数6億人突破」！
(6億6,060万人)
- ▶ 年間お買い上げ「商品点数50億点突破」！
(53億1,527万点)
- ▶ 年間配当は「17期連続増配」、配当総額は「23期連続増額」！
(年間配当金は、2004年6月期から17期連続増配継続中。配当総額は1998年6月期から23期連続配当増額を継続中)
- ▶ 1株を4株に分割する大幅な株式分割実施（効力発生日2019年9月1日）！
(大幅分割は、1999年8月：1⇒2、2003年8月：1⇒2、2006年7月：1⇒3、2015年7月1⇒2に次いで5回目)
- ▶ これらのことから、売上高1兆6,819億円（前期比26.6%増）、営業利益760億円（同20.4%増）、経常利益752億円（同10.2%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益503億円（同6.9%増）と過去最高実績を更新！！

2. 通期業績見通し

「32期連続増収営業増益」を見込む！

- ▶ 次期における通期連結業績は、売上高1兆7,000億円（前期比1.1%増）、営業利益770億円（同1.3%増）、経常利益760億円（同1.1%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益510億円（同1.4%増）と増収増益を予想。

連結損益業績概況



【期間：2019年7月1日～2020年6月30日】

(単位：百万円)

	前 期 (累計) ^{※1}		当 期 (累計)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	前期比
売 上 高	1,328,874	100.0%	1,681,947	100.0%	126.6%
売 上 総 利 益	370,527	27.9%	481,689	28.6%	130.0%
販 管 費	307,417	23.1%	405,692	24.1%	132.0%
給 与 手 当	111,485	8.4%	144,791	8.6%	129.9%
地 代 家 賃	42,131	3.2%	53,895	3.2%	127.9%
支 払 手 数 料	43,772	3.3%	61,240	3.6%	139.9%
減 価 償 却 費	20,012	1.5%	24,595	1.5%	122.9%
そ の 他	90,017	6.8%	121,171	7.2%	134.6%
営 業 利 益	63,110	4.7%	75,997	4.5%	120.4%
経 常 利 益	68,240	5.1%	75,173	4.5%	110.2%
当 期 純 利 益	47,066	3.5%	50,303	3.0%	106.9%
1 株 当 たり 純 利 益 ^{※2}	74.36円	—	79.39円	—	106.8%

※1. 2019年1月4日に行われたユニーとの企業結合について、前期に行っていた暫定的な会計処理が当2Qに確定したことから、前期に係る各数値は確定の内容を反映させております。

※2. 2019年9月1日付で実施した株式分割（1：4）が、前期の期首に行われたと仮定して算定しております。

連結損益業績概況コメント

連結売上高：1兆6,819億円（前期比26.6%増）

消費環境が目まぐるしく変化した中で、消費者ニーズや行動も大きく変化。必需品需要や緊急時特需は、商品調達力を発揮して新規顧客取り込みに奏功。ユニーGPのフル連結と海外事業も寄与。一方で、渡航制限に伴う免税販売高は一気に蒸発。

当期末店舗数：629店（前期末693店）

新規出店国内19店（DQ15店、New MEGA2店、専門店1店、小型店1店）、同海外7店（SG4店、HK2店、タイ1店）、新規連結1店（ボンベルタ橋）。業態転換25店（UNY⇒MEGA UNY）。一方で閉店3店、連結除外：事業承継（ドイツ15店）、株式譲渡（99イチバ73店）。

連結売上総利益：4,817億円（前期比30.0%増）、総利益率：28.6%（同0.7pt改善）

顧客ニーズを反映した商品改廃を強化し、必需品需要については価格優位性を発揮。環境変化に伴う不稼働在庫は適切に処分。

連結販管費：4,057億円（同32.0%増）、販管費率：24.1%（同1.0pt低下）

事業規模拡大に伴い、人件費、支払手数料、消耗品費などが増加するが、PMI効果が出現してコストコントロールが進む。

営業外収支戻：8億円のマイナス

受取利息・配当金7億円/支払利息52億円など。

特別損益戻：20億円のマイナス

固定資産売却益8億円、事業譲渡益5億円、退職給付制度改定益51億円/減損損失42億円、固定資産除却損35億円、店舗閉鎖損失10億円など。

連結事業別業績概況

【期間：2019年7月1日～2020年6月30日】

(単位：百万円)

	前 期 (累計)		当 期 (累計)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前期比
ディスカウントストア事業 ^{※1}	1,015,924	76.5%	1,117,507	66.4%	110.0%
家電製品	80,125	6.0%	86,114	5.1%	107.5%
日用雑貨品	231,835	17.5%	241,846	14.4%	104.3%
食 品	350,897	26.4%	421,152	25.0%	120.0%
時計・ファッション用品	162,397	12.2%	154,419	9.2%	95.1%
スポーツ・レジャー用品	55,889	4.2%	59,404	3.5%	106.3%
D I Y 用品 ^{※2}	15,448	1.2%	8,611	0.5%	55.7%
海 外	96,996	7.3%	114,514	6.8%	118.1%
そ の 他	22,337	1.7%	31,447	1.9%	140.8%
総合スーパー事業 ^{※1}	266,058	20.0%	491,621	29.2%	184.8%
衣 料 品	35,719	2.7%	61,863	3.7%	173.2%
住 居 関 連 品	32,378	2.4%	75,698	4.5%	233.8%
食 品	185,532	14.0%	340,595	20.3%	183.6%
そ の 他	12,429	0.9%	13,465	0.8%	108.3%
テナント賃貸事業 ^{※1}	39,132	2.9%	58,229	3.5%	148.8%
そ の 他 事 業 ^{※3}	7,760	0.6%	14,590	0.9%	188.0%
合 計	1,328,874	100.0%	1,681,947	100.0%	126.6%

※1. 「報告セグメント」については、サービスの提供形態別に構成されており、「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」としております。

※2. 「DIY用品」を扱うドイツは、吸収分割により2020年2月1日付で事業承継しております。

※3. 「その他事業」は「持株会社運営」及び「カード事業」などであります。

連結事業別業績概況コメント

ディスカウントストア事業 1兆1,175億円(前期比10.0%増)

激変した外部環境に変化対応力を発揮。外出用品や免税が苦戦した局面は国内の必需品消費が牽引。

家電製品
861億円 (同7.5%増)

理美容家電が伸び悩んだ反面、空気清浄機などの生活家電やホットプレートなどの調理家電が好調。

日用雑貨品
2,418億円 (同4.3%増)

洗剤や紙製品など日用消耗品のニーズが増加。マスクや除菌用品などの衛生用品が高成長率を記録。

食品
4,212億円 (同20.0%増)

カップ麺や缶詰など保存性のグロサリーが牽引。卵や牛乳などの日配品や米類および酒類が大健闘。

時計・ファッション用品
1,544億円 (同4.9%減)

外出自粛を主因に衣料品やシューズなど外出のためのアイテムが苦戦。室内用の嗜好品雑貨が貢献。

スポーツ・レジャー用品
594億円 (同6.3%増)

ヨガマットやダンベルなど室内フィットネス用品が伸長。人気漫画グッズやパズルなど玩具が堅調。

DIY用品※1
86億円 (同44.3%減)

台風や豪雨などの自然災害発生時に防災用品ニーズが増加。工事部材などエクステリア用品は不振。

海外
1,145億円 (同18.1%増)

旬の青果や精肉などの生鮮食品や加工食品及び惣菜が強い。衛生用品や日用消耗品が高成長を記録。

総合スーパー事業 4,916億円(前期比84.8%増)

衣料品は苦戦した一方で、住居関連品は家電製品や衛生用品が伸長して好調。食品は保存食が堅調。

衣料品
619億円 (同73.2%増)

異常気象や卒業入学イベントの自粛がアウター衣料にマイナス影響を及ぼす。肌着や部屋着は順調。

住居関連品
757億円(同133.8%増)

シャンプーなどの日用消耗品ならびに季節家電が好調。衛生用品は迅速な在庫確保で支持率を拡大。

食品
3,406億円 (同83.6%増)

冷凍食品やインスタント食品などの加工食品が伸長。パンやヨーグルトなどの日配品の人気が高い。

テナント賃貸事業 582億円(前期比48.8%増)

ユニーGPを連結した効果が、通期寄与したことによって、テナント賃貸事業押上げに大きく貢献。

※1. 「DIY用品」を扱うドイト(株)は、吸収分割により2020年2月1日付で事業承継しております。

主な資産の状況

(単位：百万円)

	前期末 ^{※1}	当期末	
	金額	金額	増減額
流動資産	496,405	496,760	355
現預金	172,673	179,785	7,112
割賦売掛金	67,417	68,293	876
商品	188,510	190,397	1,887
固定資産	785,695	802,188	16,493
建物等	262,955	264,035	1,080
土地	318,580	325,499	6,919
無形固定資産	37,602	36,883	▲719
敷金保証金	80,443	78,624	▲1,819
資産合計	1,282,100	1,298,948	16,848

主な資産の状況

- ▶ **総資産：1兆2,989億円**
(前期末比168億円増、ユニーGP：5,417億円)
主な増減要因は、現預金71億円増、商品19億円増、固定資産165億円増など。
- ▶ **現預金：1,798億円**
(同71億円増、ユニーGP：186億円)
不測の事態に備えるため、長期資金を調達するなど、現金比率を高め設定し流動性確保。
- ▶ **割賦売掛金：683億円**
(ユニーGP：683億円)
カード事業(UCS)に係るもの。
- ▶ **商品：1,904億円**
(同19億円増、ユニーGP：461億円)
外部環境の大変動と顧客ニーズに応えた商品在庫を確保した一方で、不稼働在庫は簿価切下げ。
- ▶ **固定資産：8,022億円**
(同165億円増、ユニーGP：3,294億円)
新規出店26店、業態転換25店及び次期以降の店舗拡大に係る有形固定資産83億円増、投資その他の資産89億円増など。
ドイツ及び99イチバに係る資産減少は78億円。

※1. 2019年1月4日に行われたユニーとの企業結合について、前期に行っていた暫定的な会計処理が当2Qに確定したことから、前期に係る各数値は確定の内容を反映させております。

主な負債・純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末 ^{※1}	当期末	
	金額	金額	増減額
流動負債	341,774	312,227	▲29,547
買掛金	159,064	148,226	▲10,838
短期負債 ^{※2}	42,660	25,117	▲17,543
固定負債	588,026	596,005	7,979
社債	238,458	226,542	▲11,916
長期借入金	256,777	276,191	19,414
債権流動化に伴う 長期支払債務	4,703	191	▲4,512
負債合計	929,800	908,232	▲21,568
純資産合計	352,300	390,716	38,416
負債・純資産合計	1,282,100	1,298,948	16,848

主な負債・純資産の状況

- ▶ **負債合計：9,082億円**
(同216億円減、ユニ-GP：4,486億円)
主な減少要因は、買掛金108億円減、預り金26億円減、有利子負債100億円減（短期性負債175億円減、長期性負債75億円増）、債権流動化に伴う支払債務73億円減など。
- ▶ **有利子負債：5,279億円**
(同100億円減、依存率40.6%、ユニ-GP：1,885億円)
- ▶ **純負債：3,481億円** (同172億円減)
- ▶ **債権流動化に伴う支払債務：47億円**
(同73億円減)
ABL (Asset backed loan) による調達残高
- ▶ **ネットD/Eレシオ：0.93倍** (格付規準0.71倍)
- ▶ **インタレスト・カバレッジ・レシオ：14.8倍**
- ▶ **ROE：14.3%**
- ▶ **純資産：3,907億円**
(同384億円増、ユニ-GP：932億円)
- ▶ **自己資本：3,736億円**
(自己資本比率28.8%、格付規準38.0%)

※1. 2019年1月4日に行われたユニーとの企業結合について、前期に行っていた暫定的な会計処理が当2Qに確定したことから、前期に係る各数値は確定の内容を反映させております。

※2. 短期負債＝短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債

セグメント情報（事業別）



「ディスカウントストア事業」におけるセグメント利益は473億円、
「総合スーパー事業」は170億円、「テナント賃貸事業」は136億円！！

前期 事業別セグメント概要【期間：2018年7月1日～2019年6月30日】^{※1}_{※2}

（単位：百万円）

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他 ^{※3}	合計	調整	連結
外部売上高	1,015,924	266,058	39,132	7,760	1,328,874	—	1,328,874
内部取引高	3,567	551	1,762	3,153	9,033	▲9,033	—
計	1,019,491	266,609	40,894	10,913	1,337,907	▲9,033	1,328,874
セグメント利益	49,589 ^{※4}	7,039	7,795	▲1,240	63,183	▲73	63,110

当期 事業別セグメント概要【期間：2019年7月1日～2020年6月30日】^{※2}

（単位：百万円）

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他 ^{※3}	合計	調整	連結
外部売上高	1,117,507	491,621	58,229	14,590	1,681,947	—	1,681,947
内部取引高	5,184	6,721	2,994	6,248	21,147	▲21,147	—
計	1,122,691	498,342	61,223	20,838	1,703,094	▲21,147	1,681,947
セグメント利益	47,311 ^{※4}	16,992	13,579	▲2,373	75,509	488	75,997

※1. 2019年1月4日に行われたユニーとの企業結合について、前期に行っていた暫定的な会計処理が当2Qに確定したことから、前期に係る各数値は確定の内容を反映させております。

※2. 「報告セグメント」については、サービスの提供形態別に構成されており、「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」としております。

※3. 「その他事業」は「持株会社運営」及び「カード事業」などであります。 ※4. UDリテールに係る業績進捗の影響が及んでおります。

セグメント情報（法人別）

未曾有の外部要因に翻弄された消費環境の中で、
業態と出店立地におけるマルチな事業ポートフォリオ経営を推進！

前期 主要法人別セグメント概要【期間：2018年7月1日～2019年6月30日】

（単位：百万円）

	ドン・キホーテ ^{※1}	長崎屋 ^{※1}	UDリテール ^{※1}	ユニー ^{※2}	海外 ^{※1} ^{※3}	JAM ^{※1} ^{※4}	UCS ^{※5}	連結
売上高	704,810	185,440	19,236	276,825	97,093	22,093	9,876	1,328,874
営業利益	22,749	5,400	▲1,261	11,407	2,558	8,808	1,416	63,110
総資産	290,054	84,709	25,078	400,574	55,781	179,040	104,131	1,278,567
純資産	138,236	53,851	3,570	64,018	28,919	112,666	8,974	353,487

当期 主要法人別セグメント概要【期間：2019年7月1日～2020年6月30日】

（単位：百万円）

	ドン・キホーテ ^{※1}	長崎屋 ^{※1}	UDリテール ^{※1}	ユニー ^{※2}	海外 ^{※1} ^{※3}	JAM ^{※1} ^{※4}	UCS ^{※5}	連結
売上高	704,047	193,563	109,200	521,944	115,127	22,534	19,943	1,681,947
営業利益	22,214	6,225	▲5,322	28,156	3,063	8,428	1,653	75,997
総資産	291,941	89,086	55,488	400,644	65,248	167,557	173,331	1,298,948
純資産	148,536	57,000	283	94,582	31,659	110,599	9,411	390,716

※1. 主たる事業は、ディスカウントストア事業及び同事業の付帯事業であります。

※2. 主たる事業は、総合スーパー事業及びテナント賃貸事業であります。

※3. 海外は、DQ USA、Marukai、QSI及びPPRMの各社を単純合計して記載しております。

※4. JAMに係るPL項目は2019年7月1日から2020年6月30日までの業績、BS項目は同年6月30日現在としております。

※5. 主たる事業は、カード事業であります。

GP別業績概況

当期におけるDQグループとユニーグループ、それぞれについて、簡易的に試算した業績概況をご参照下さい。
 なお、本試算は会計監査の適用外であり、当社が任意に計算したものであることをご承知願います。
PPIH連結業績との金額差異は、連結消去仕訳等によるものであります。

(単位：百万円)	DQグループ			ユニーグループ			PPIH連結		
	金額	百分比	前期比	金額	百分比	前期比	金額	百分比	前期比
売上高	1,041,560	100.0%	102.1%	654,815	100.0%	210.0%	1,681,947	100.0%	126.6%
売上総利益	272,021	26.1%	102.7%	214,912	32.8%	201.5%	481,689	28.6%	130.0%
販管費	221,519	21.3%	103.6%	189,645	29.0%	200.2%	405,692	24.1%	132.0%
営業利益	50,502	4.8%	98.9%	25,267	3.8%	211.9%	75,997	4.5%	120.4%
営業外収益	5,712	0.5%	46.4%	1,471	0.2%	96.3%	5,322	0.3%	41.3%
営業外費用	5,548	0.5%	75.0%	2,249	0.3%	174.1%	6,146	0.4%	79.2%
経常利益	50,666	4.9%	90.5%	24,489	3.7%	201.4%	75,173	4.5%	110.2%
特別利益	1,166	0.1%	55.0%	6,394	1.0%	3541.1%	7,560	0.4%	64.2%
特別損失	7,265	0.7%	57.1%	2,306	0.3%	229.1%	9,572	0.6%	69.7%
税調整前利益	44,567	4.3%	98.2%	28,577	4.4%	252.1%	73,161	4.3%	110.4%
当期純利益	28,101	2.7%	98.8%	22,190	3.4%	240.2%	50,303	3.0%	106.9%

キャッシュフロー&設備投資の状況



(単位：百万円)

キャッシュフローの状況	前 期	当 期	
	金 額	金 額	増減額
期 首 残 高	75,883	185,136	109,253
営 業 活 動 C F	101,978	65,135	▲36,843
投 資 活 動 C F	▲37,113	▲33,452	3,661
財 務 活 動 C F	43,456	▲34,030	▲77,486
期 中 増 減 等	109,253	▲1,534	▲110,787
期 末 残 高	185,136	183,602	▲1,534
営業活動CF+投資活動CF	64,865	31,683	▲33,182

キャッシュフロー

<営業CF>

▶税金等調整前純利益732億円、減価償却費294億円などが増加要因となる一方で、棚卸資産の増加54億円、仕入債務の減少101億円及び法人税等支払額208億円が減少要因となり、651億円がキャッシュイン

<投資CF>

▶出店に伴う有形固定資産の取得316億円及び無形固定資産の取得39億円などの一方で、事業譲渡収入60億円などで、335億円がキャッシュアウト

<財務CF>

▶長期借入金返済206億円、社債償還230億円、債権流動化の返済74億円、配当金支払67億円、自己株式の取得80億円などで、340億円がキャッシュアウト

設備投資の状況			
設 備 投 資 額	49,908	38,455	▲11,453
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー ^{※1}	74,951 ^{※2}	77,819	2,868
差 引	26,230	39,364	13,134

設備投資

▶設備投資は385億円（DQ114億円、長崎屋35億円、UDR114億円、UNY 36億円、JAM13億円、HD45億円など。敷金保証金回収などを考慮した純増加額は347億円）、キャッシュフロー(※1)は778億円獲得したことにより、フリーキャッシュフローは394億円。

※1. キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却費 + 特別損失 - 配当金

※2. 2019年1月4日に行われたユニーとの企業結合について、前期に行っていた暫定的な会計処理が当2Qに確定したことから、前期に係る各数値は確定の内容を反映させております。

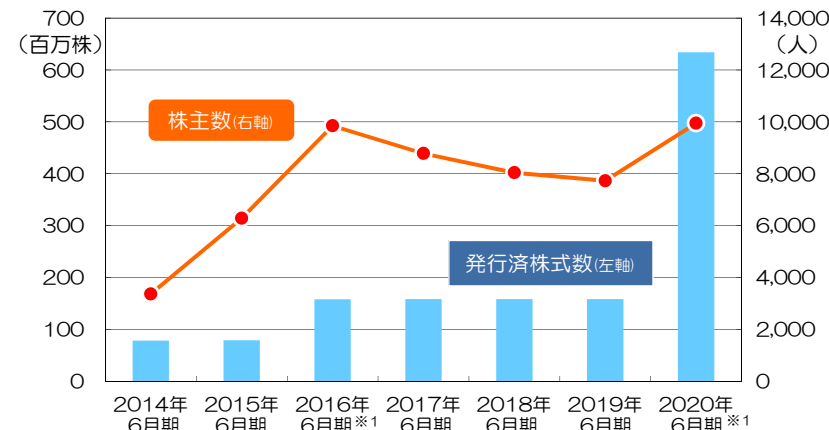
株式の状況

所有者別構成比推移

(千株)

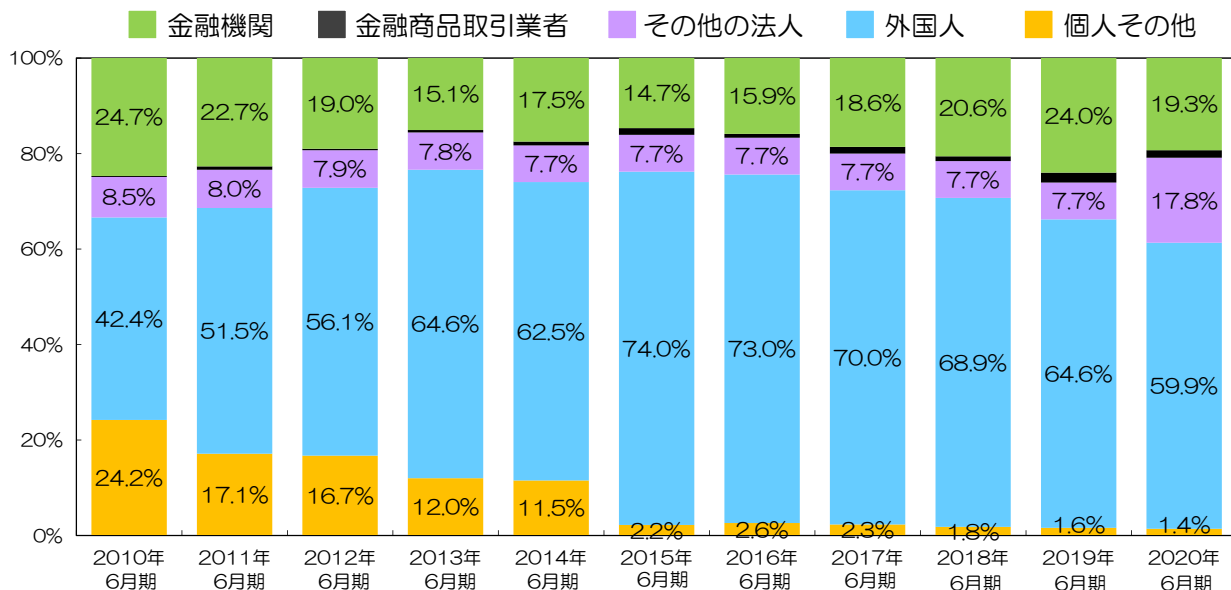
		前期		当期	
期末株主数		7,728人		9,946人	
発行済株式数合計		158,321	100.0%	633,929	100.0%
所有者別	金融機関	37,947	24.0%	122,268	19.3%
	金融商品取引業者	3,263	2.1%	10,410	1.6%
	その他の法人	12,276	7.7%	112,717	17.8%
	外国人	102,321	64.6%	379,592	59.9%
	個人その他	2,514	1.6%	8,942	1.4%

- (注) 1. 期末株主数は、9,946人（前期末比2,218人増、2Q末比159人減）となっております。
 2. 外国人持株比率は59.9%となっております。
 3. 自己株式（18,924株）は、個人その他に含んでおります。



※1. 2015年7月1日付で1株を2株に、2019年9月1日付で1株を4株に分割する株式分割を行っております。

所有者別持株構成比推移



小売業時価総額ランキング

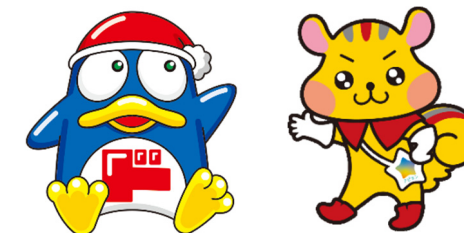
順位	社名	時価総額 ※1 (百万円)	営業利益 ※2 (百万円)	ROE ※2 (%)
1	ファーストリテイリング ※3	5,945,428	257,636	18.1
2	セブン&アイ・ホールディングス	2,841,933	424,266	8.5
3	イトリホールディングス	2,651,656	107,478	13.5
4	イオン	2,171,092	215,530	2.5
5	パン・パシフィック・ インターナショナルホールディングス	1,523,331	75,997	14.3
6	ファミリーマート ※3	1,195,151	51,998	7.5
7	ウエルシアホールディングス	1,016,723	37,801	15.0
8	コスモス薬品	773,215	29,094	15.8
9	ツルハホールディングス	719,301	45,013	12.7
10	ローソン	526,575	62,943	7.4
11	スキホールディングス	485,114	29,762	11.9
12	エービーシー・マート	460,571	43,374	11.2
13	ヤマダ電機	441,718	38,326	4.0
14	サンドラッグ	430,786	36,604	13.3
15	マツモトキヨシホールディングス	384,092	37,563	11.9
16	良品計画	355,748	36,380	11.8
17	丸井グループ	340,635	41,944	8.8
18	ヤオコー	336,115	19,882	12.6
19	ケースホールディングス	320,230	32,989	8.5
20	クスリのアオキホールディングス	310,586	16,359	20.6

※1. 時価総額：2020年7月31日の東証終値
 ※2. 営業利益、ROE：各社直近決算期実績 ※3. IFRS適用会社

最新の小売業ランキング

小売業売上高ランキング

2019年度 順位	2018年度 順位	社名	連・業 単態	本 社	決 算 期	売上高 (百万円)	増減率 (%)	経常利益 (百万円)	増減率 (%)	当期利益 (百万円)
1	1	イオン	HD	千葉	2	8,604,207	1.0	205,828	▲4.3	26,838
2	2	セブン&アイ・ホールディングス	HD	東京	2	6,644,359	▲2.2	417,872	2.8	218,185
3	3	ファーストリテイリング ^{※1}	AP	山口	8	2,290,548	7.5	252,447	4.0	162,578
4	5	パン・パシフィック・ インターナショナルホールディングス	HD	東京	6	1,681,947	26.6	75,173	10.2	50,303
5	4	ヤマダ電機	家電	群馬	3	1,611,538	0.7	46,074	24.9	24,605
6	6	三越伊勢丹ホールディングス	DP	東京	3	1,119,191	▲6.5	19,771	▲38.2	▲11,187
7	8	高島屋	DP	大阪	2	919,094	0.7	23,200	▲25.7	16,028
8	7	エイチ・ツー・オー リテイリング	DP	大阪	3	897,289	▲3.2	11,831	▲44.7	▲13,150
9	9	ビックカメラ	家電	東京	8	894,021	5.9	25,871	▲11.5	14,047
10	10	ツルハホールディングス	DgS	北海道	5	841,036	7.5	46,298	6.9	27,899
11	11	イズミ	GMS	広島	2	744,349	1.7	31,979	▲8.9	19,953
12	12	エディオン	家電	大阪	3	733,575	2.1	13,365	▲29.2	10,977
13	13	ローソン	CVS	東京	2	730,236	4.2	56,346	▲2.3	20,108
14	14	ライフコーポレーション	SM	大阪	2	714,683	2.3	14,558	13.5	7,834
15	16	ケーズホールディングス	家電	茨城	3	708,222	2.8	37,040	▲3.9	21,525
16	15	ヨドバシカメラ	単 家電	東京	3	704,611	1.7	60,157	4.8	30,264
17	18	コスモス薬品	DgS	福岡	5	684,403	12.0	31,562	15.6	21,435
18	22	パローホールディングス	HD	岐阜	3	678,096	19.8	16,878	4.9	6,477
19	19	ニトリホールディングス	家具	北海道	2	642,273	5.6	109,522	6.3	71,395
20	20	サンドラッグ	DgS	東京	3	617,769	5.1	37,159	3.8	23,692
21	21	マツモトキヨシホールディングス	DgS	千葉	3	590,593	2.5	39,985	2.6	26,176
22	26	スギホールディングス	DgS	愛知	2	541,964	11.0	31,473	15.6	20,782
23	24	ノジマ	家電	神奈川	3	523,968	2.1	24,218	15.1	15,911
24	23	しまむら	AP	埼玉	2	522,894	▲4.4	23,855	▲9.1	13,125
25	25	アークス	SM	北海道	2	519,218	1.4	13,746	▲16.2	6,870
26	17	ファミリーマート ^{※1}	CVS	東京	2	517,060	▲16.2	46,221	994.0	43,529
27	27	大創産業	単	百均 広島	3	501,500	5.4	-	-	-
28	30	トライアルカンパニー	DS	福岡	3	485,319	10.4	7,389	▲24.1	4,372
29	28	J.フロントリテイリング ^{※1}	DP	東京	2	480,621	4.5	37,161	▲11.8	21,251
30	32	ヤオコー	SM	埼玉	3	460,476	5.8	19,629	12.2	12,458



当社の変遷

(単位：億円) ※予想

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	7,596	8,288	9,415	13,291	16,819
順位	11位	10位	8位	5位	4位※

このページは、第53回日本の小売業調査（2020年7月22日、日経MJ）に掲載のランキングに、ツルハホールディングス及びコスモス薬品は2020年5月期、当社は2020年6月期の業績指標を置き換えて作成したものであります。多くの小売企業は2月・3月が決算月であります。当社の業界内での最新のポジションをご理解ください。

※1. IFRS適用会社

店舗ネットワーク

フォーマット別店舗数

	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年6月期			
			1Q	2Q	3Q	4Q
ドン・キホーテ	209	212	213	215	219	225
M E G A ^{※1}	43	44	44	44	44	44
New MEGA	80	88	89	89	89	91
MEGAドン・キホーテ	-	16 ^{※2}	22	29	34	41
アビタ/ピアゴ	-	176 ^{※2}	169	162	157	150
ピカソ ^{※3}	27	25	26	26	26	26
miniピアゴ	-	73 ^{※2}	73	73	73	0 ^{※7}
ドイト	18	15	15	15	0 ^{※6}	0
長崎屋/百貨店	2	2	2	2	3	3
海外 ^{※4}	39	42	43	45	47	49

法人別店舗数

ドン・キホーテ	313	322	325	327	331	339
長崎屋	43	44	44	44	44	44
UDリテール	-	16 ^{※2}	22	29	34	41
ユニー	-	176 ^{※2}	169	162	157	150
ライラック	4	4	4	4	4	4
99イチバ	-	73 ^{※2}	73	73	73	0 ^{※7}
ドイト	18	15	15	15	0 ^{※6}	0
ダイシン/橋百貨店	1	1	1	1	2 ^{※2}	2
国内合計	379	651	653	655	645	580
D Q U S A ^{※5}	4	4	4	4	4	4
M A R U K A I ^{※5}	9	10	10	10	10	10
Q S I ^{※2}	24	24	24	24	24	24
PPRM (SG) ^{※2}	2	3	4	5	6	7
PPRM (HK)	-	-	-	1 ^{※2}	2	2
DONKI Thonglor	-	1 ^{※2}	1	1	1	2
海外合計^{※4}	39	42	43	45	47	49
合計	418	693	696	700	692	629

※1. 長崎屋が運営する業態転換店は、すべて「MEGA」に含まれております。

※2. 新たに連結されております。

※3. 「ピカソ」には、「ピカソ」「エッセンス」「驚安堂」「エキドンキ」「ソラドンキ」及び「情熱職人」が含まれております。

※4. 海外法人は3月決算のため、四半期ごとの店舗数は該当する決算期に合わせております。

※5. MARUKAI/ハワイ2店をDQUSAの子会社に改組し、うち1店は閉鎖しております。

※6. 事業譲渡により2020年2月1日付で15店減少しております。

※7. 株式譲渡により2020年4月1日付で73店減少しております。 ※8. 当期中に3店閉鎖しております。

アジア



4月

ドン・キホーテ
福岡鞍手店



4月

MEGAドン・キホーテ
鹿屋店



求む！
店舗物件



6月

ドン・キホーテ
京都四条河原町店



5月

ドン・キホーテ
一関店



4月

ドン・キホーテ
福島店



6月

ドン・キホーテ
五反田東口店



5月

ドン・キホーテ
大阪天満駅前店



6月

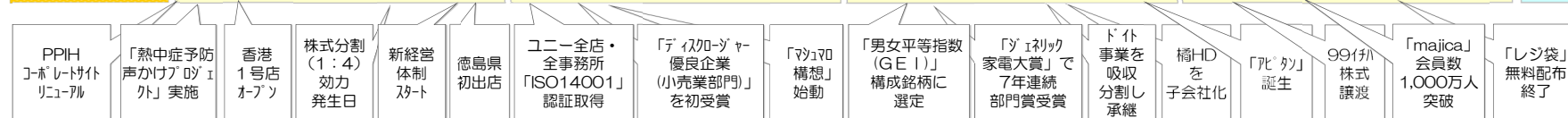
ドン・キホーテ
大須店



当期出店状況

通期の新規出店は国内19店、海外7店。ダブルネーム転換25店。M&A1店。

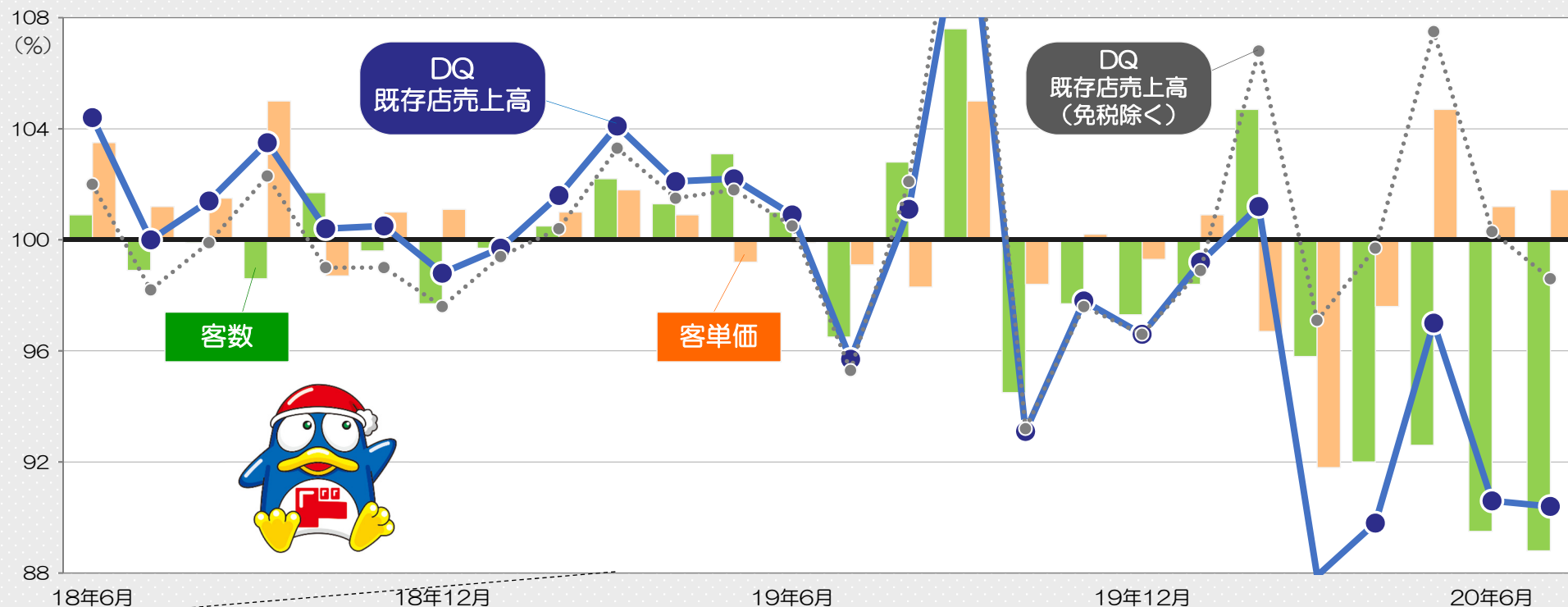
法人	業態	1 Q			2 Q			3 Q			4 Q			1 Q		
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
DQ	DQ		新千歳空港 (北海道)	栃木平柳 (栃木)			十三 (大阪) 大田原 (栃木)	群馬吉岡 (群馬)	湯上 (秋田) 行田持田 (埼玉)	那覇壺川 (沖縄) 四国中央 (愛媛)	福島 (福島) 福岡鞍手 (福岡)	大阪天満駅 (大阪) 一関 (岩手)	五反田東口 (東京) 京都四条河原町 (京都) 大須 (愛知)			
	MEGA			徳島 (徳島)							鹿屋 (鹿児島)					
	小型店 (ピカソ等)															
ユニー		ピアゴ3店 業態転換	ピアゴ1店 業態転換	アピタ1店 ピアゴ1店 業態転換	APITA CLOTHING 美濃加茂(岐阜) アピタ1/ピアゴ1 業態転換	アピタ2店 業態転換	アピタ3店 業態転換		アピタ1店 業態転換	アピタ3店 ピアゴ1店 業態転換	アピタ2店 業態転換	アピタ1店 ピアゴ3店 業態転換	アピタ1店 業態転換	ピアゴ1店 業態転換	アピタ1店 業態転換	
UDR		勝幡(愛知) 藤岡(群馬) 太田川(愛知)	浜松泉町 (静岡)	名張(三重) 武豊(愛知)	大桑(埼玉) 美濃加茂 (岐阜)	桃花台(愛知) 西大和(奈良)	佐原東(茨城) 福井(福井) 稲沢東(愛知)		小牧(愛知)	岐阜(岐阜) 市原(千葉) 大口(愛知) 納屋橋(愛知)	富士吉原 (静岡) 魚津(富山)	恵那(岐阜) 豊明(愛知) 本庄(埼玉) 乃奴(愛知)	砺波(富山)	香久山(愛知) DQアピタ宇都宮 (栃木)	掛川(静岡)	
国内 (その他)									ホノルル橋 (宮崎)							
海外 ^{※1}		ミアリス2 (香港)	クラークセトル (シンガポール)			J Cube (シンガポール)	OPT-ル本店 (香港)		JEM (シンガポール)	The Market本店 (タイ)				パールシティ店 (香港)		



= DQ
 = MEGA
 = ピカソ
 = 海外
 = アピタ/ピアゴ
 = MEGAドン・ホーテUNY
 = 百貨店
 = 業態転換

※1. 海外法人は3月決算のため、四半期ごとの店舗数は該当する決算期に合わせております。

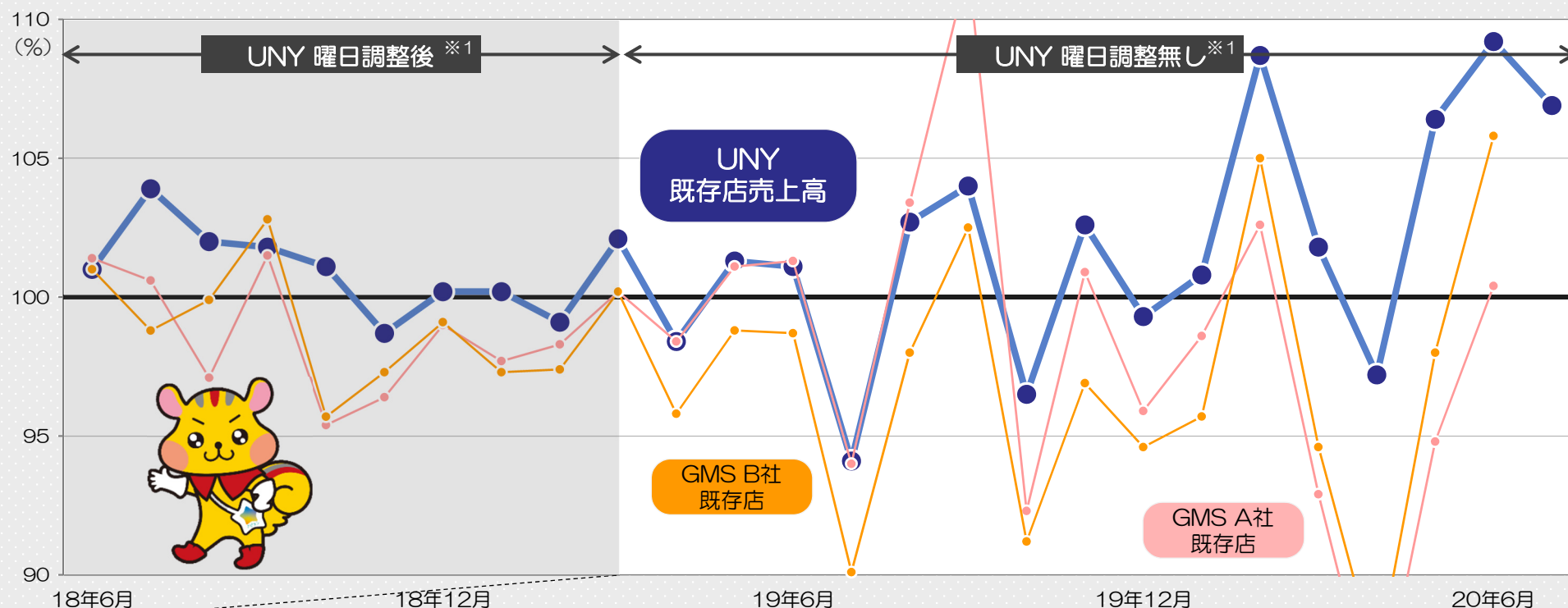
DQ 月次販売高の状況



DQ既存店	19年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
売上高	104.1	102.1	102.2	100.9	95.7	101.1	113.0	93.1	97.8	96.6	99.2	101.2	87.9	89.8	97.0	90.6	90.4
客数	102.2	101.3	103.1	101.0	96.5	102.8	107.6	94.5	97.7	97.3	98.4	104.7	95.8	92.0	92.6	89.5	88.8
客単価	101.8	100.9	99.2	99.9	99.1	98.3	105.0	98.4	100.2	99.3	100.9	96.7	91.8	97.6	104.7	101.2	101.8
対象店舗数	301	295	296	297	297	302	296	307	309	310	313	314	315	314	315	315	318
土日休日数差	+1	±0	+2	+1	-1	+2	-1	+1	+1	-2	±0	+2	-1	-1	+1	-2	+1

激変した消費環境の中で、免税販売高除く国内消費は、プラス圏で推移。
 DQ既存店は2.9%減（客数2.7%減、客単価0.2%減：真水1.2pt増、免税4.1pt減）

UNY 月次販売高の状況



UNY既存店	19年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
売上高	102.1	98.4	101.3	101.1	94.1	102.7	104.0	96.5	102.6	99.3	100.8	108.7	101.8	97.2	106.4	109.2	106.9
客数	100.9	98.0	100.3	99.8	94.5	101.1	102.0	96.7	101.2	99.4	100.6	107.3	97.8	91.1	98.0	101.8	99.3
客単価	101.1	100.5	101.0	101.3	99.5	101.6	102.0	99.8	101.4	100.0	100.1	101.3	104.1	106.7	108.5	107.3	107.7
対象店舗数	177	173	173	169	168	166	161	160	158	157	153	149	148	147	145	144	145
土日休日数差	+1	±0	+2	+1	-1	+2	-1	+1	+1	-2	±0	+2	-1	-1	+1	-2	+1

※1. UNY既存店売上高は、2019年2月度までは「曜日調整後」、2019年3月度以降は「曜日調整無し」の実績となり、客数・客単価は、すべての月で「曜日調整無し」の実績となります。
また、2018年11月度までは、21日始まりの翌月20日締め、同年12月度以降は、1日始まり・月末締めの実績となります。

選べる楽しみが増した商品構成とお得感あふれた価格訴求力で、顧客の支持基盤がますます安定。
UNY既存店は1.7%増（客数0.8%減、客単価2.5%増）

四半期別連結損益業績概況

(単位：百万円・%)

1Q (7月-9月期)

	前期実績		当期実績		
	金額	百分比	金額	百分比	前期比
売上高	250,080	100.0%	428,736	100.0%	171.4%
売上総利益	66,732	26.7%	122,620	28.6%	183.8%
販管費	52,229	20.9%	101,488	23.7%	194.3%
営業利益	14,503	5.8%	21,132	4.9%	145.7%
経常利益	17,917	7.2%	20,449	4.8%	114.1%
当期純利益	11,646	4.7%	12,604	2.9%	108.2%

2Q (10月-12月期)

	前期実績		当期実績		
	金額	百分比	金額	百分比	前期比
売上高	263,336	100.0%	430,053	100.0%	163.3%
売上総利益	68,879	26.2%	125,173	29.1%	181.7%
販管費	53,365	20.3%	101,193	23.5%	189.6%
営業利益	15,514	5.9%	23,981	5.6%	154.6%
経常利益	17,413	6.6%	25,106	5.8%	144.2%
当期純利益	11,970	4.5%	16,286	3.8%	136.1%

上半期 (7月-12月期)

	前期実績		当期実績		
	金額	百分比	金額	百分比	前期比
売上高	513,416	100.0%	858,789	100.0%	167.3%
売上総利益	135,611	26.4%	247,793	28.9%	182.7%
販管費	105,594	20.6%	202,680	23.6%	191.9%
営業利益	30,017	5.8%	45,113	5.3%	150.3%
経常利益	35,330	6.9%	45,555	5.3%	128.9%
当期純利益	23,616	4.6%	28,890	3.4%	122.3%

3Q (1月-3月期)

	前期実績 ^{※1}		当期実績		
	金額	百分比	金額	百分比	前期比
売上高	405,575	100.0%	406,970	100.0%	100.3%
売上総利益	116,506	28.7%	116,850	28.7%	100.3%
販管費	100,111	24.7%	101,544	25.0%	101.4%
営業利益	16,396	4.0%	15,307	3.8%	93.4%
経常利益	16,508	4.1%	14,363	3.5%	87.0%
当期純利益	14,413	3.6%	9,478	2.3%	65.8%

4Q (4月-6月期)

	前期実績 ^{※1}		当期実績		
	金額	百分比	金額	百分比	前期比
売上高	409,884	100.0%	416,188	100.0%	101.5%
売上総利益	118,410	28.9%	117,046	28.1%	98.8%
販管費	101,712	24.8%	101,468	24.4%	99.8%
営業利益	16,698	4.1%	15,578	3.7%	93.3%
経常利益	16,401	4.0%	15,256	3.7%	93.0%
当期純利益	9,038	2.2%	11,936	2.9%	132.1%

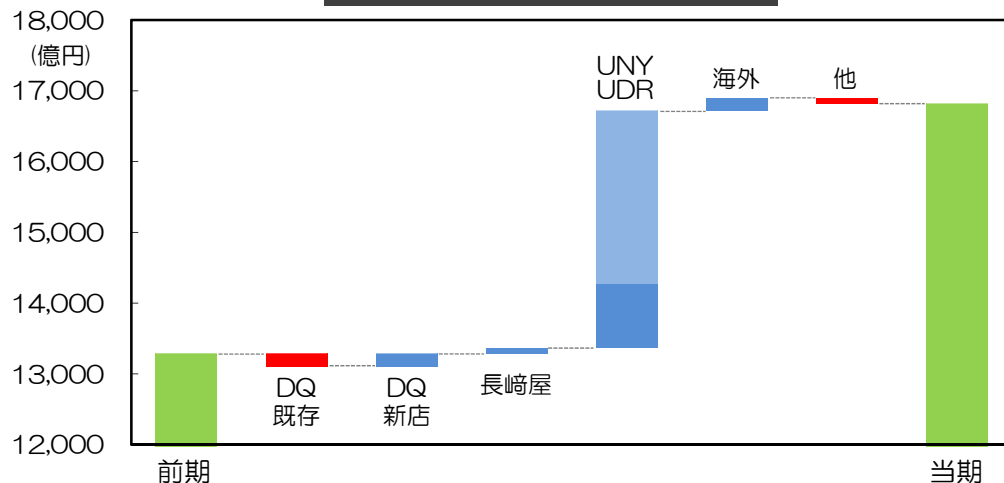
下半期 (1月-6月期)

	前期実績 ^{※1}		当期実績		
	金額	百分比	金額	百分比	前期比
売上高	815,459	100.0%	823,158	100.0%	100.9%
売上総利益	234,916	28.8%	233,896	28.4%	99.6%
販管費	201,823	24.7%	203,012	24.7%	100.6%
営業利益	33,094	4.1%	30,885	3.8%	93.3%
経常利益	32,909	4.0%	29,619	3.6%	90.0%
当期純利益	23,451	2.9%	21,414	2.6%	91.3%

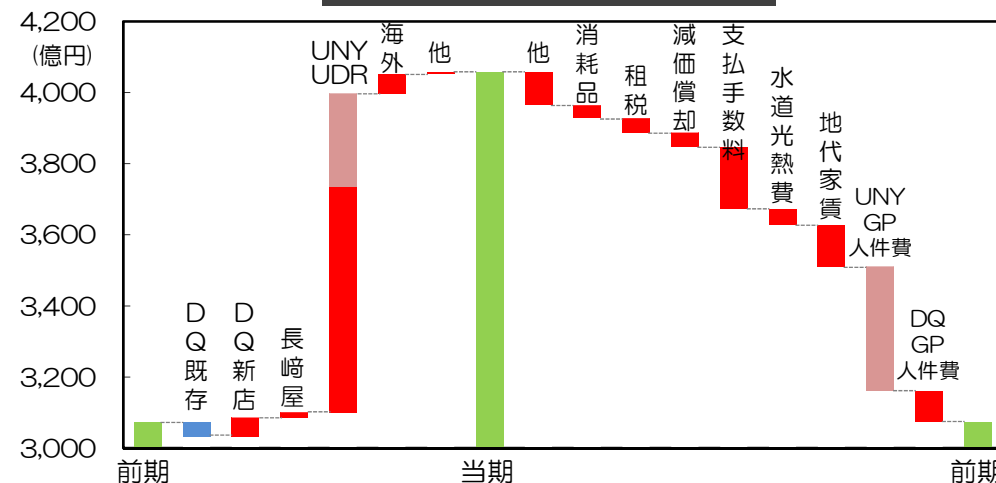
※1. 2019年1月4日に行われたユニーとの企業結合について、前期に行っていた暫定的な会計処理が当2Qに確定したことから、前期に係る各数値は確定の内容を反映させております。

グラフで振り返る決算レビュー

売上高増減要因分析

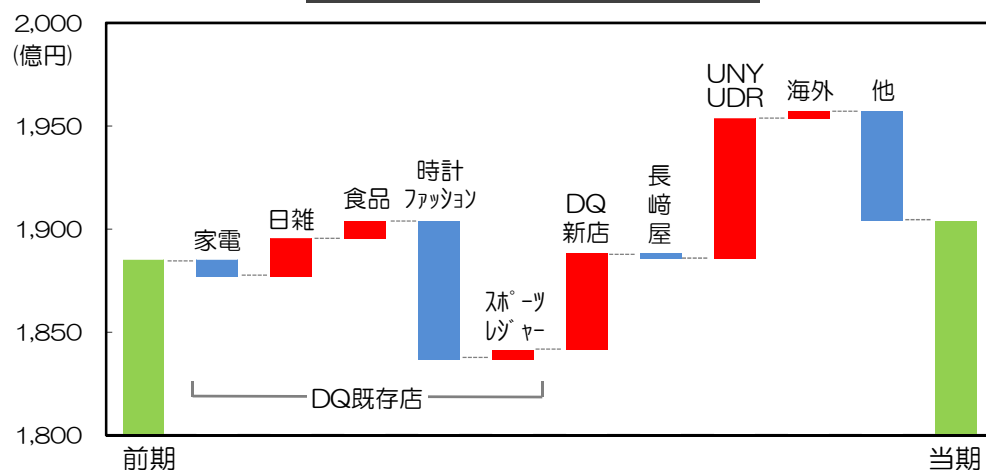


販管費増減要因分析

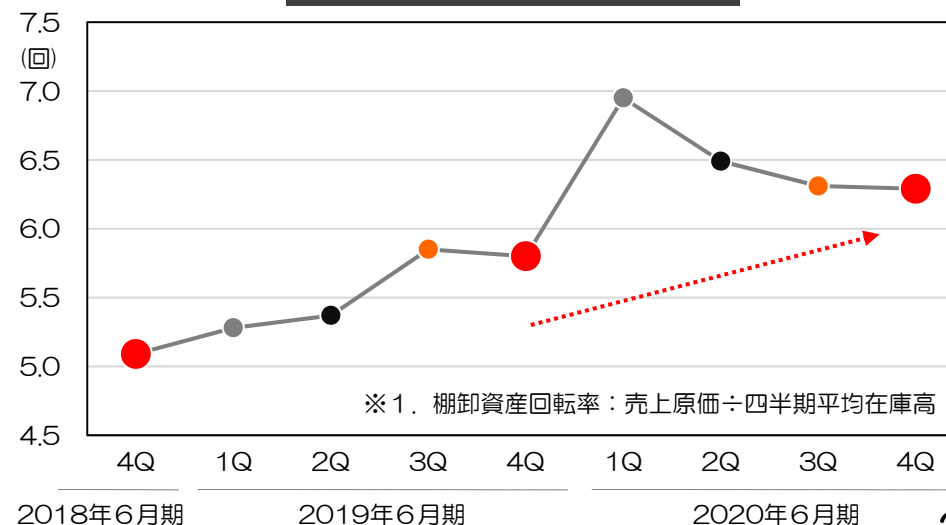


- ▶ 類まれな商品調達力で真の顧客ニーズに応える
- ▶ ユニー-GP 連結により事業規模拡大+収益改善

商品在庫増減要因分析



棚卸資産回転率 ※1



四半期別連結事業別業績概況

(単位：百万円・%)

1Q (7月-9月期)

	前期実績		当期実績		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
ディスカウントストア事業	245,046	98.0%	281,599	65.7%	114.9%
家電製品	19,405	7.8%	21,696	5.1%	111.8%
日用雑貨品	57,232	22.9%	65,125	15.2%	113.8%
食品	81,143	32.4%	98,753	23.0%	121.7%
時計・ファッション用品	41,491	16.6%	42,963	10.0%	103.5%
スポーツレジャー用品	15,821	6.3%	16,199	3.8%	102.4%
DIY用品	3,720	1.5%	4,033	0.9%	108.4%
海外	20,957	8.4%	25,723	6.0%	122.7%
その他	5,277	2.1%	7,107	1.7%	134.7%
総合スーパー事業	-	-	128,153	29.9%	-
衣料品	-	-	16,851	3.9%	-
住居関連品	-	-	19,764	4.6%	-
食品	-	-	86,779	20.3%	-
その他	-	-	4,759	1.1%	-
テナント賃貸事業	4,731	1.9%	15,172	3.5%	320.7%
その他事業	303	0.1%	3,812	0.9%	1258.1%
合計	250,080	100.0%	428,736	100.0%	171.4%

2Q (10月-12月期)

	前期実績		当期実績		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
ディスカウントストア事業	258,297	98.1%	279,354	65.0%	108.2%
家電製品	21,885	8.3%	21,916	5.1%	100.1%
日用雑貨品	57,729	21.9%	58,682	13.6%	101.7%
食品	86,800	33.0%	103,466	24.1%	119.2%
時計・ファッション用品	42,415	16.1%	42,304	9.8%	99.7%
スポーツレジャー用品	15,050	5.7%	15,091	3.5%	100.3%
DIY用品	4,175	1.6%	3,664	0.9%	87.8%
海外	24,298	9.2%	26,065	6.1%	107.3%
その他	5,945	2.3%	8,166	1.9%	137.4%
総合スーパー事業	-	-	132,409	30.8%	-
衣料品	-	-	18,130	4.2%	-
住居関連品	-	-	21,201	4.9%	-
食品	-	-	88,303	20.5%	-
その他	-	-	4,775	1.1%	-
テナント賃貸事業	4,662	1.8%	14,534	3.4%	311.8%
その他事業	377	0.1%	3,755	0.9%	996.0%
合計	263,336	100.0%	430,053	100.0%	163.3%

上半期 (7月-12月期)

	前期実績		当期実績		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
ディスカウントストア事業	503,343	98.0%	560,953	65.3%	111.4%
家電製品	41,290	8.0%	43,612	5.1%	105.6%
日用雑貨品	114,961	22.4%	123,807	14.4%	107.7%
食品	167,943	32.7%	202,219	23.5%	120.4%
時計・ファッション用品	83,906	16.3%	85,267	9.9%	101.6%
スポーツレジャー用品	30,870	6.0%	31,290	3.6%	101.4%
DIY用品	7,896	1.5%	7,696	0.9%	97.5%
海外	45,255	8.8%	51,788	6.0%	114.4%
その他	11,222	2.2%	15,273	1.8%	136.1%
総合スーパー事業	-	-	260,563	30.3%	-
衣料品	-	-	34,981	4.1%	-
住居関連品	-	-	40,965	4.8%	-
食品	-	-	175,082	20.4%	-
その他	-	-	9,535	1.1%	-
テナント賃貸事業	9,393	1.8%	29,705	3.5%	316.2%
その他事業	680	0.1%	7,568	0.9%	1112.9%
合計	513,416	100.0%	858,789	100.0%	167.3%

3Q (1月-3月期)

	前期実績		当期実績		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
ディスカウントストア事業	258,299	63.7%	270,732	66.5%	104.8%
家電製品	20,597	5.1%	20,597	5.1%	100.0%
日用雑貨品	57,201	14.1%	58,188	14.3%	101.7%
食品	89,682	22.1%	105,806	26.0%	118.0%
時計・ファッション用品	37,987	9.4%	35,288	8.7%	92.9%
スポーツレジャー用品	11,700	2.9%	12,466	3.1%	106.5%
DIY用品	3,646	0.9%	936	0.2%	25.7%
海外	27,013	6.7%	29,662	7.3%	109.8%
その他	10,473	2.6%	7,790	1.9%	74.4%
総合スーパー事業	133,953	33.0%	117,702	28.9%	87.9%
衣料品	17,445	4.3%	13,677	3.4%	78.4%
住居関連品	19,370	4.8%	16,996	4.2%	87.7%
食品	92,500	22.8%	82,950	20.4%	89.7%
その他	4,638	1.1%	4,079	1.0%	87.9%
テナント賃貸事業	12,799	3.2%	14,824	3.6%	115.8%
その他事業	524	0.1%	3,712	0.9%	708.4%
合計	405,575	100.0%	406,970	100.0%	100.3%

4Q (4月-6月期)

	前期実績		当期実績		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
ディスカウントストア事業	391,581	95.5%	285,822	68.7%	73.0%
家電製品	18,239	4.4%	21,905	5.3%	120.1%
日用雑貨品	59,672	14.6%	59,851	14.4%	100.3%
食品	93,273	22.8%	113,127	27.2%	121.3%
時計・ファッション用品	40,504	9.9%	33,864	8.1%	83.6%
スポーツレジャー用品	13,318	3.2%	15,648	3.8%	117.5%
DIY用品	3,906	1.0%	▲21	0.0%	▲0.5%
海外	24,727	6.0%	33,064	7.9%	133.7%
その他	5,836	1.4%	8,384	2.0%	143.6%
総合スーパー事業	132,106	32.2%	113,356	27.2%	85.8%
衣料品	18,274	4.5%	13,205	3.2%	72.3%
住居関連品	13,008	3.2%	17,737	4.3%	136.3%
食品	93,032	22.7%	82,563	19.8%	88.7%
その他	7,792	1.9%	▲149	0.0%	▲1.9%
テナント賃貸事業	14,976	3.7%	13,700	3.3%	91.5%
その他事業	3,327	0.8%	3,310	0.8%	99.5%
合計	409,884	100.0%	416,188	100.0%	101.5%

下半期 (1月-6月期)

	前期実績		当期実績		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
ディスカウントストア事業	649,880	79.7%	556,554	67.6%	85.6%
家電製品	38,836	4.8%	42,502	5.2%	109.4%
日用雑貨品	116,873	14.3%	118,039	14.3%	101.0%
食品	182,955	22.4%	218,933	26.6%	119.7%
時計・ファッション用品	78,491	9.6%	69,152	8.4%	88.1%
スポーツレジャー用品	25,018	3.1%	28,114	3.4%	112.4%
DIY用品	7,552	0.9%	915	0.1%	12.1%
海外	51,740	6.3%	62,726	7.6%	121.2%
その他	16,309	2.0%	16,174	2.0%	99.2%
総合スーパー事業	266,059	32.6%	231,058	28.1%	86.8%
衣料品	35,719	4.4%	26,882	3.3%	75.3%
住居関連品	32,378	4.0%	34,733	4.2%	107.3%
食品	185,532	22.8%	165,513	20.1%	89.2%
その他	12,430	1.5%	3,930	0.5%	31.6%
テナント賃貸事業	27,775	3.4%	28,524	3.5%	102.7%
その他事業	3,851	0.5%	7,022	0.9%	182.3%
合計	815,459	100.0%	823,158	100.0%	100.9%

四半期別決算レビュー

天候不順、自然災害、消費増税、コロナ禍。ショックイベントが連続した2020年6月期。
 インバウンド消費は急減した反面、生活必需品における**国内顧客支持率が上昇**。
エッセンシャルストアとしての地位を確立しながら、来たる業界再編の勝ち組へ！

遅れた梅雨明けと異例の冷夏 <7-9月期>

- ・前年より1ヵ月遅い梅雨明けと低気温で夏物消費低調
- ・インバウンド消費は韓国急失速もASEANと欧米貢献
- ・増税前の駆け込み消費は生活必需品中心に予想上回る

<主なできごと>

- ✓ 増税前の一斉セール（8%値引き）実施（9月14日～30日）
- ✓ 徳島県に初出店。店舗網は46都道府県に（9月27日）

1Q 2Q

相次いだ災害と増税の反動減 <10-12月期>

- ・記録的な台風や豪雨など自然災害が備えの消費を喚起
- ・季節イベント消費は軟調もラグビーW杯が免税下支え
- ・食品を中心に買い足し需要が発生して年末商戦は好調

- ✓ マシュマロ構想の推進に向けた体制を発足（10月17日）
- ✓ タイ王国の子会社が増資（12月6日）

3Q 4Q

新型コロナで商況が激変した <1-3月期>

- ・衛生用品や保存性食品に対するニーズが急増して牽引
- ・マスクや除菌用品などの需要急増に機動力発揮で対応
- ・インバウンド急失速とテレワーク増加で都心店が苦戦

- ✓ ホームセンター「ドイト」を事業承継（2月1日）
- ✓ 宮崎の商業施設「ボンベルタ橘」がグループ入り（2月1日）

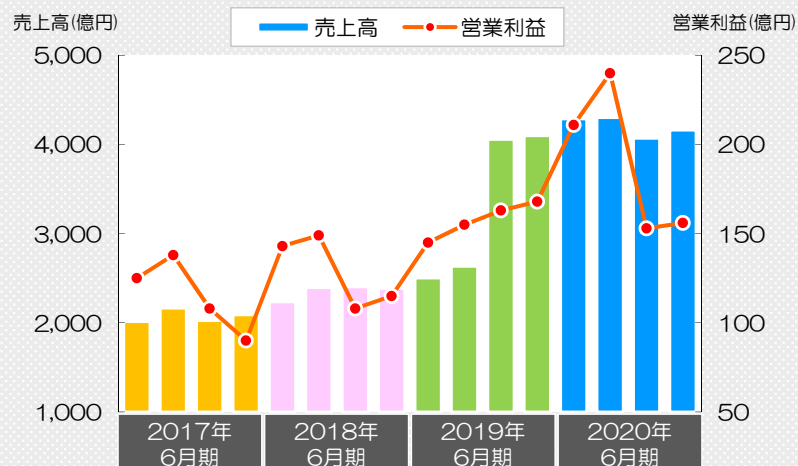
不可欠な店舗として客層拡大<4-6月期>

- ・商品や立地における二極化が発生して好不調の差拡大
- ・緊急事態宣言下の外出自粛要請でレジャー消費が不振
- ・巣ごもり消費の好調に加え玩具などの娯楽用品が復調

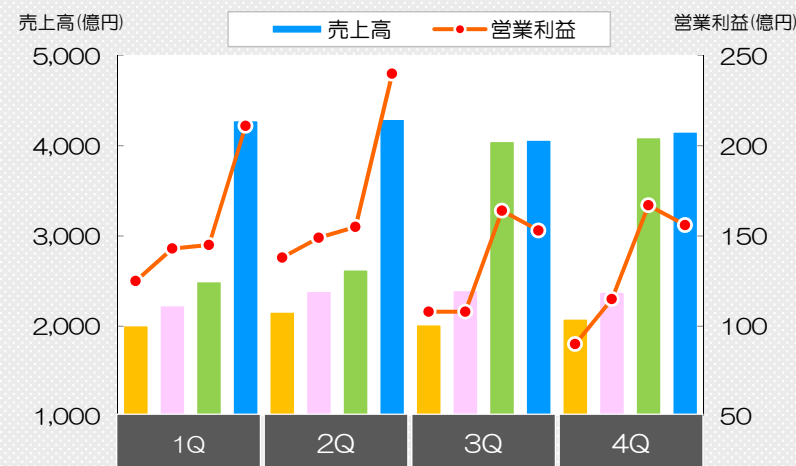
- ✓ 99イチバ(株)（ミニピアゴ）の株式譲渡（4月1日）
- ✓ 電子マネー「majica」会員数が1,000万人突破（4月7日）

四半期業績推移

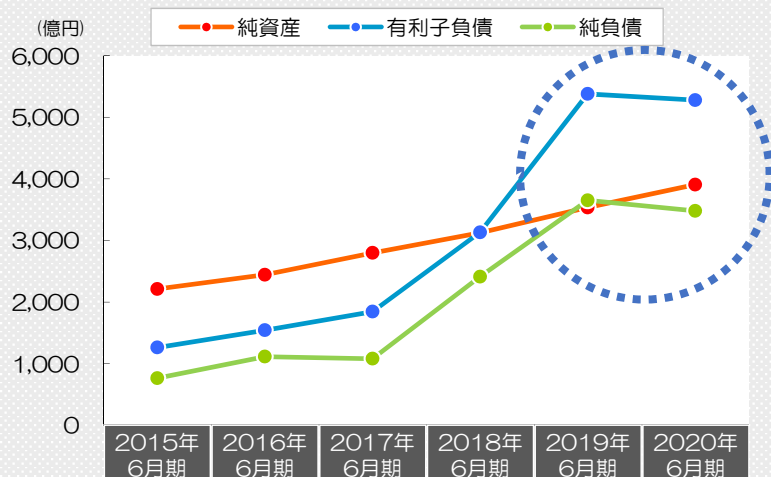
四半期業績推移の状況 (A)



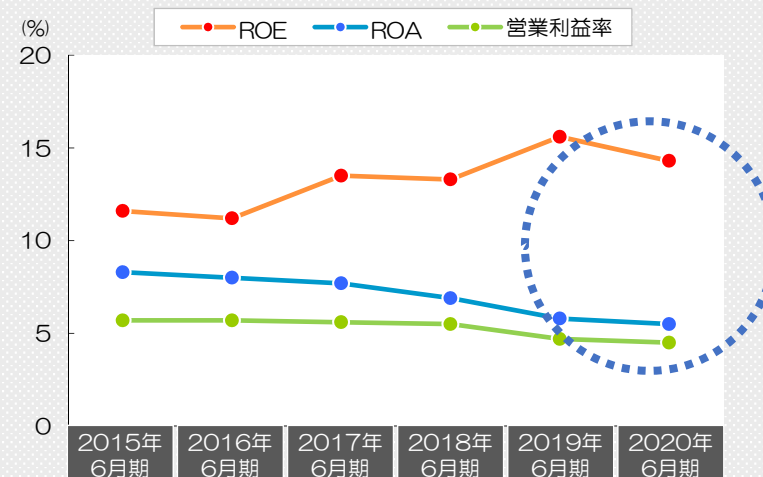
四半期業績推移の状況 (B)



純資産・有利子負債・純負債の状況

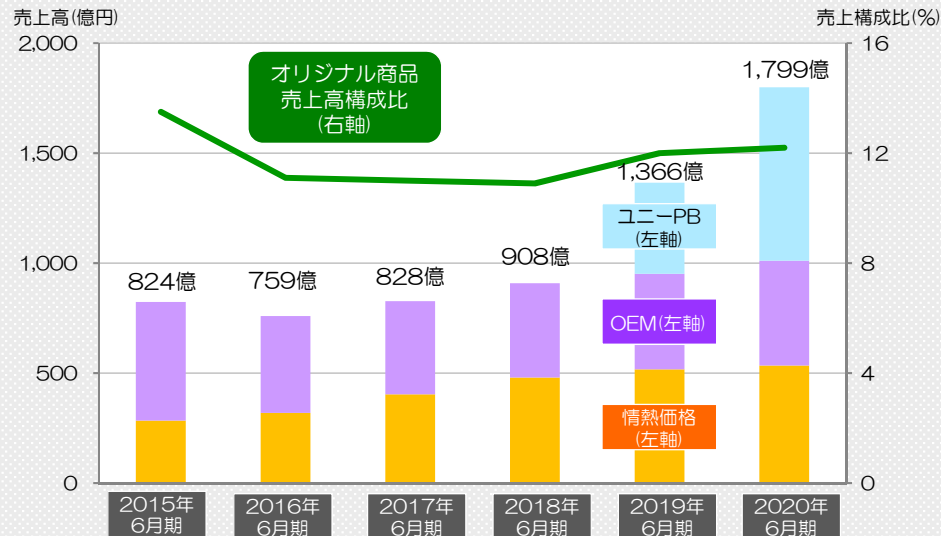


ROE・ROA・営業利益率の状況

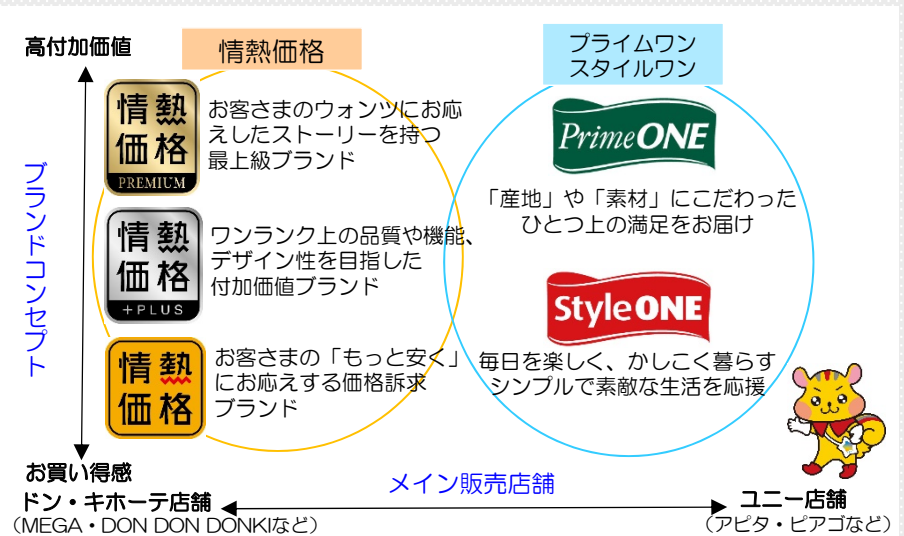


PB商品の状況

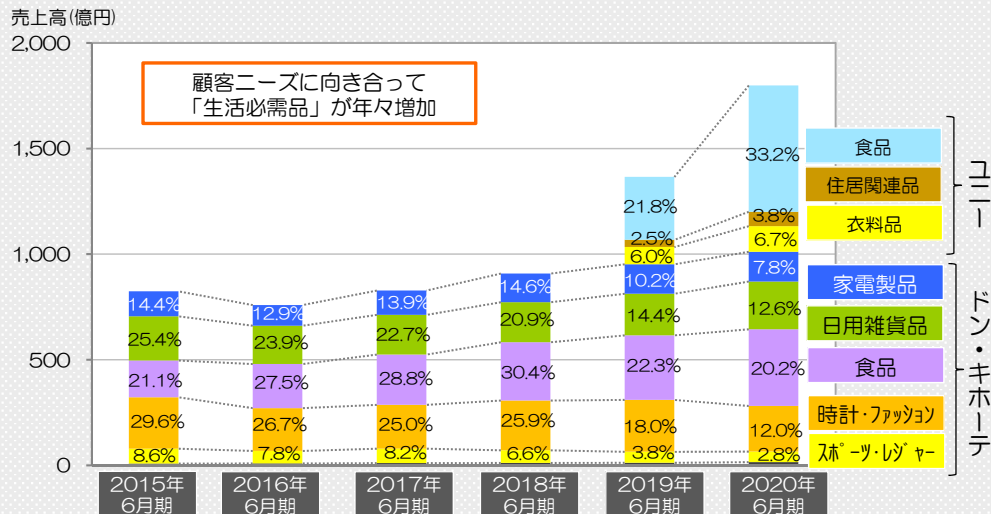
オリジナル商品 実績推移



PPIHオリジナル商品プロフィール



オリジナル商品 商品部門別売上構成比



オリジナル商品 アイテム紹介

情熱価格 PREMIUM: お客さまのウォンツにお応えしたストーリーを持つ 最上級ブランド

- Prime ONE 悠健豚スライス / 悠然鶏ハーブチキン

情熱価格 +PLUS: ワンランク上の品質や機能、デザイン性を目指した 付加価値ブランド

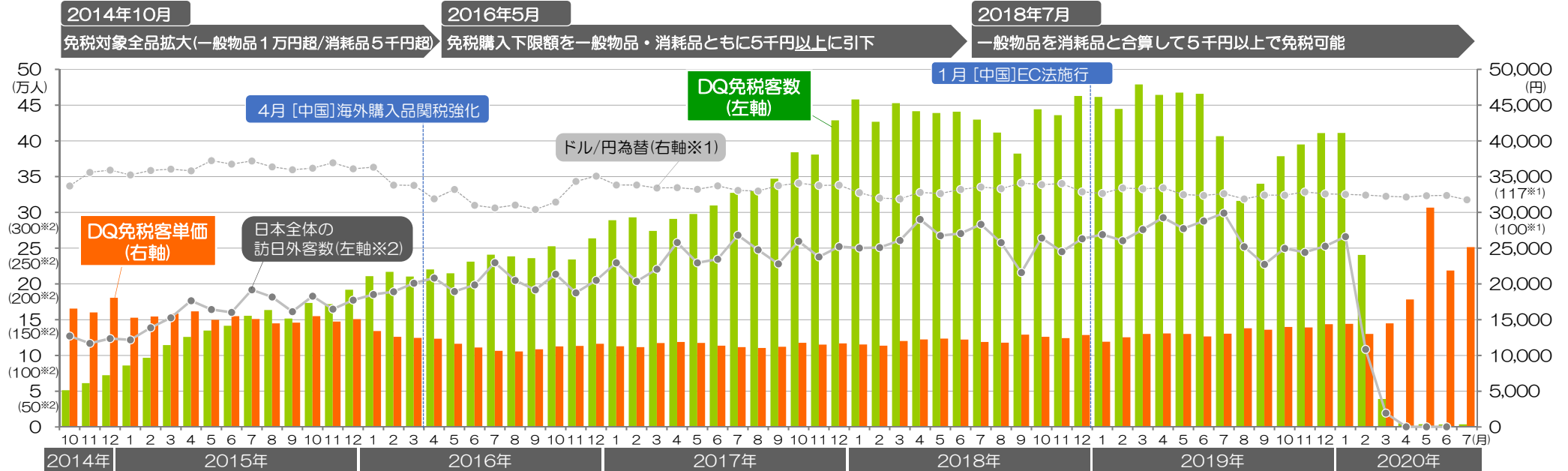
- WiFi接続小型カメラ 超小型ノートパソコン 「スマモッチャープラス」 「NANOTE」

情熱価格: お客様の「もっと安く」にお応えする価格訴求ブランド

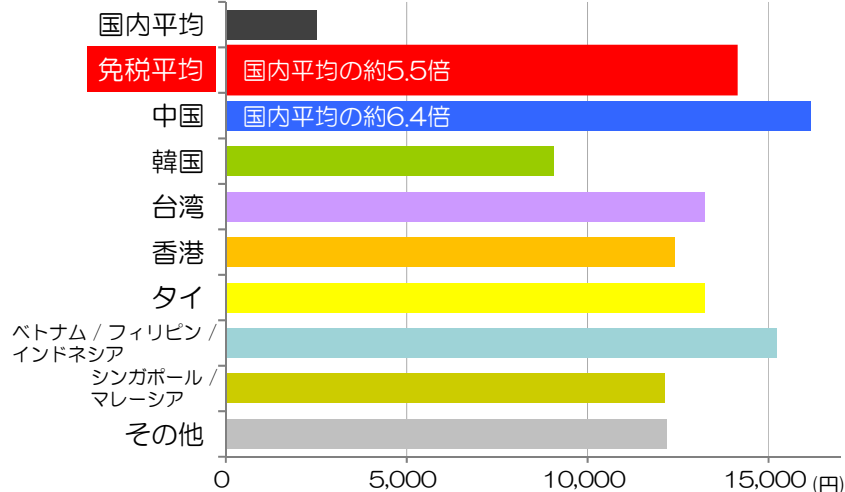
- 大盛りのパスタ スパゲッティ / おつまみ豆ミックス / お掃除グッズ / 大盛りのパスタ / おつまみ豆ミックス / お掃除グッズ / ドリップコーヒースペシャルブレンド / ミニクワッサン

インバウンドの状況

DQ免税客単価と客数の推移



DQ免税客単価



DQ免税売上高構成比 上位10店

順位	店舗名	免税売上高構成比 (%)
1	道頓堀北館 (大阪) ※3	80.5
2	道頓堀店 (大阪)	61.2
3	道頓堀御堂筋店 (大阪)	54.4
4	国際通り店 (沖縄)	48.5
5	銀座本館 (東京)	47.5
6	なんば千日前店 (大阪)	42.2
7	名古屋栄店 (愛知)	40.5
8	福岡天神本店 (福岡)	39.1
9	京都アバンティ店 (京都)	38.7
10	新宿歌舞伎町店 (東京)	37.7
	全店	6.0

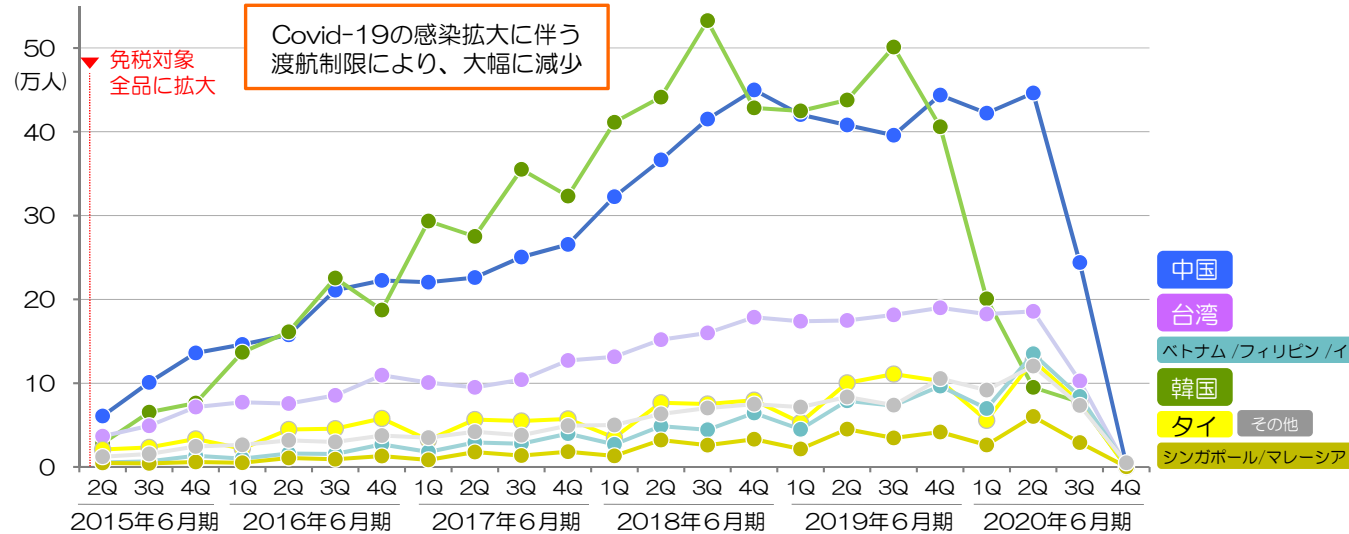
Tax Free Counter



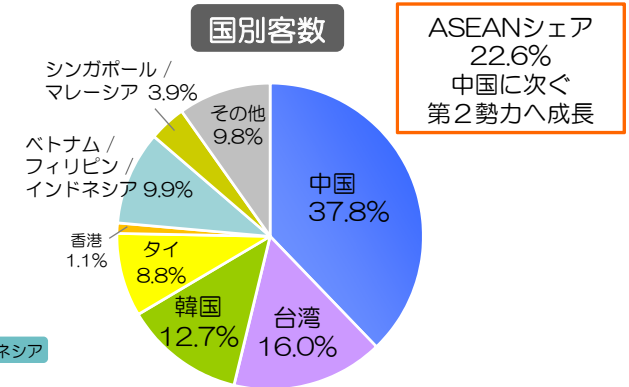
対象データ：(株)ドン・キホーテ (2019年7月1日～2020年6月30日)

インバウンドの状況

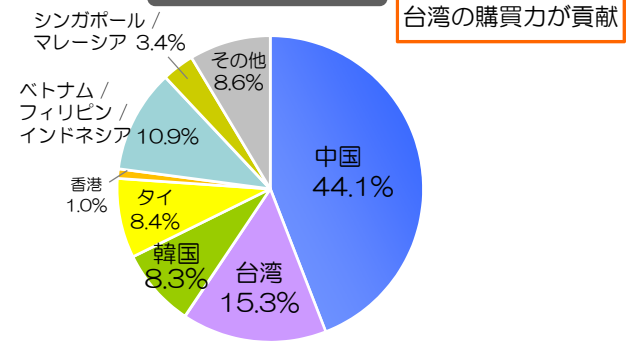
国別DQ免税客数の推移



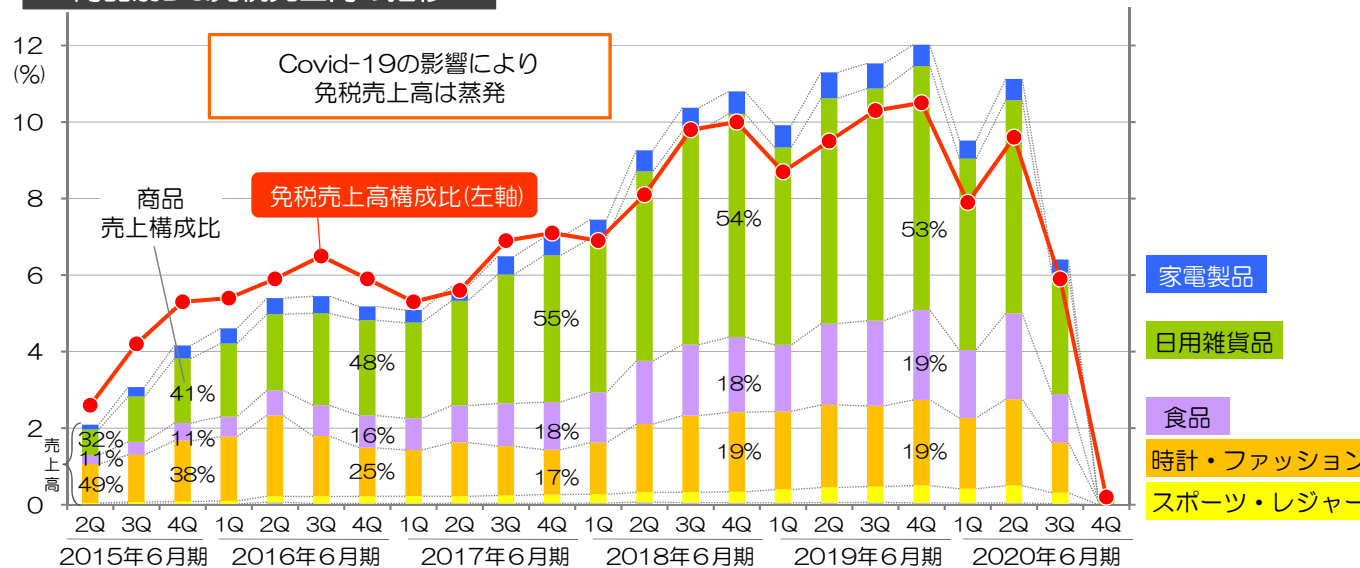
DQ免税内訳



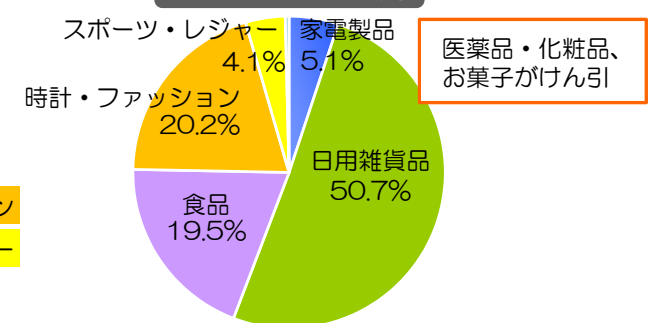
国別免税売上高



商品別DQ免税売上高の推移

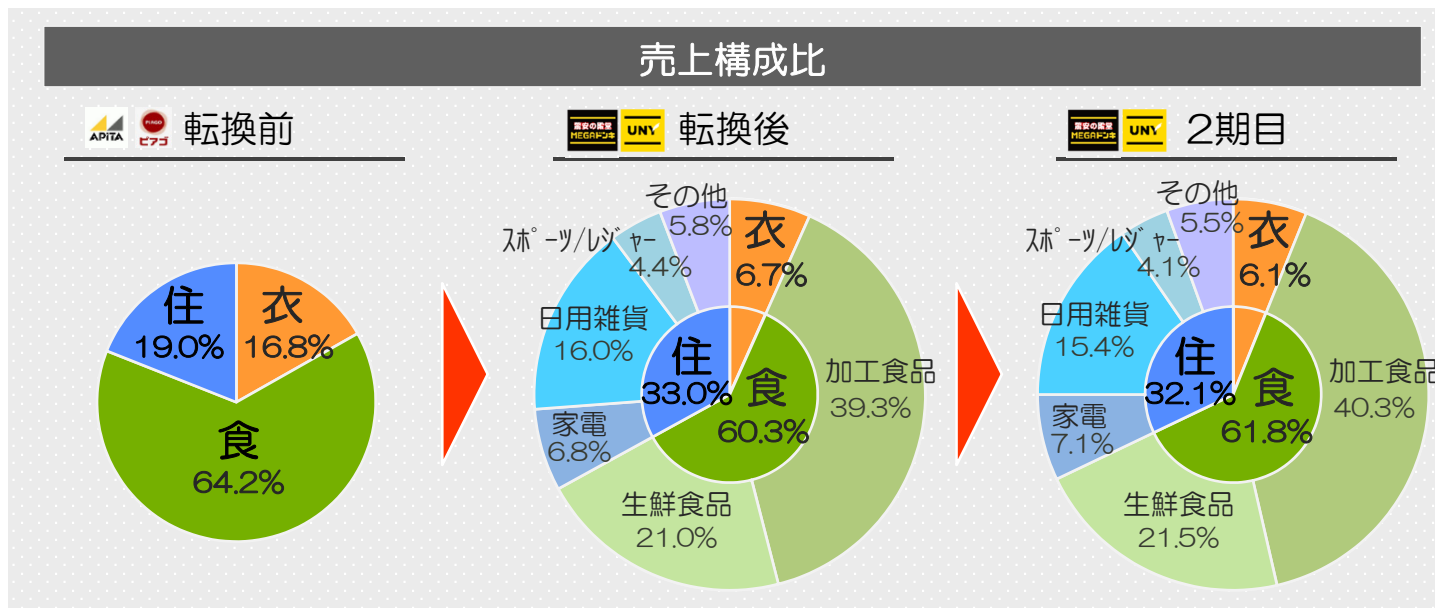
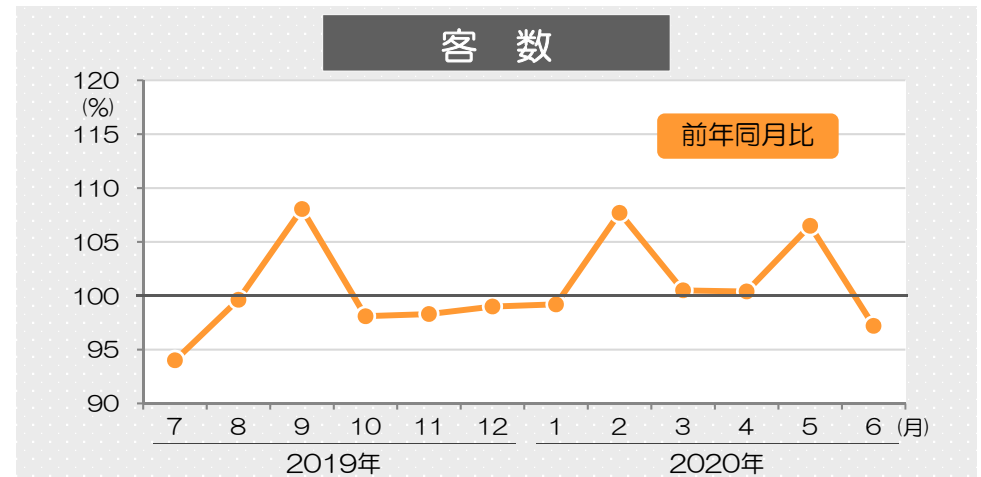
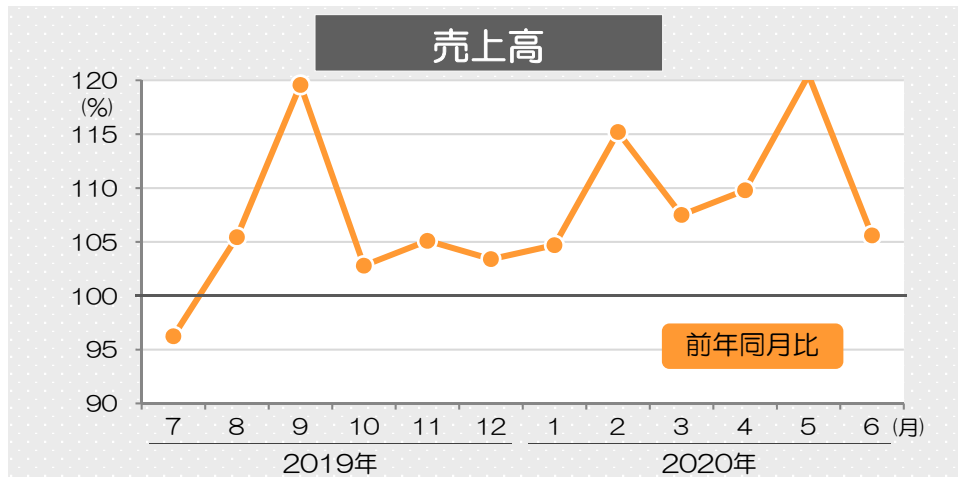


商品別免税売上高



業態転換店の進捗（稼動1年超店舗）

[稼動1年超店舗] ダブルネーム業態転換13店舗 ※1

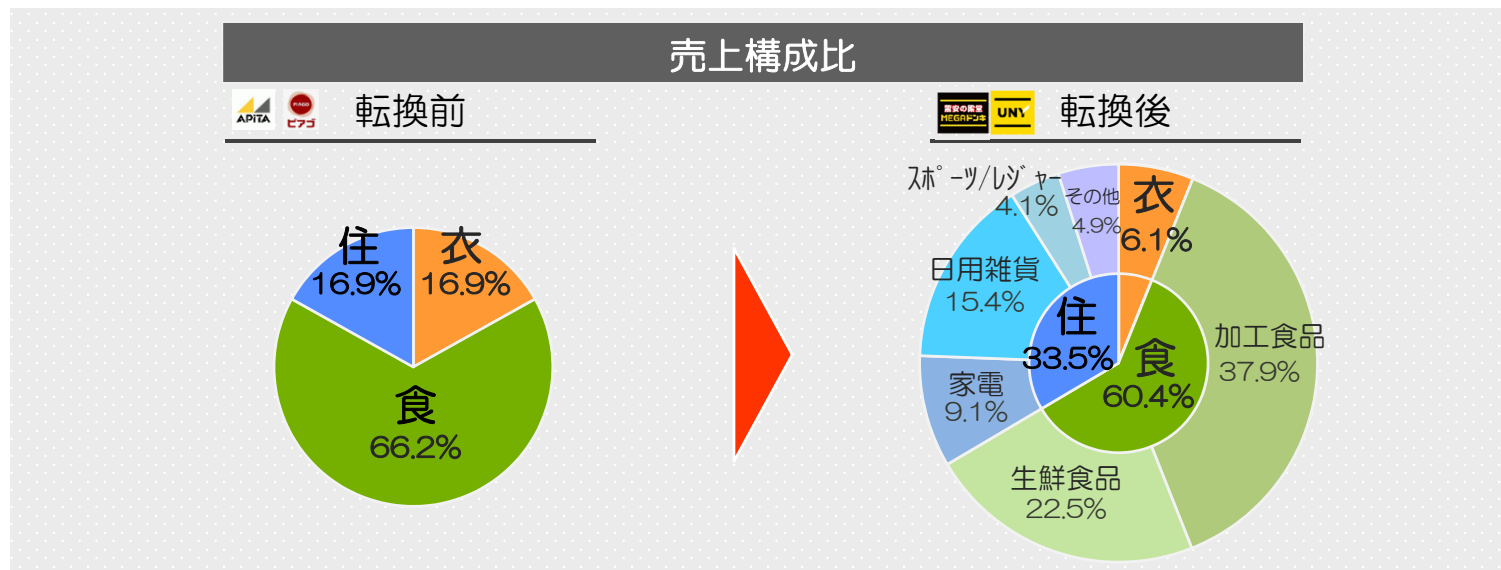
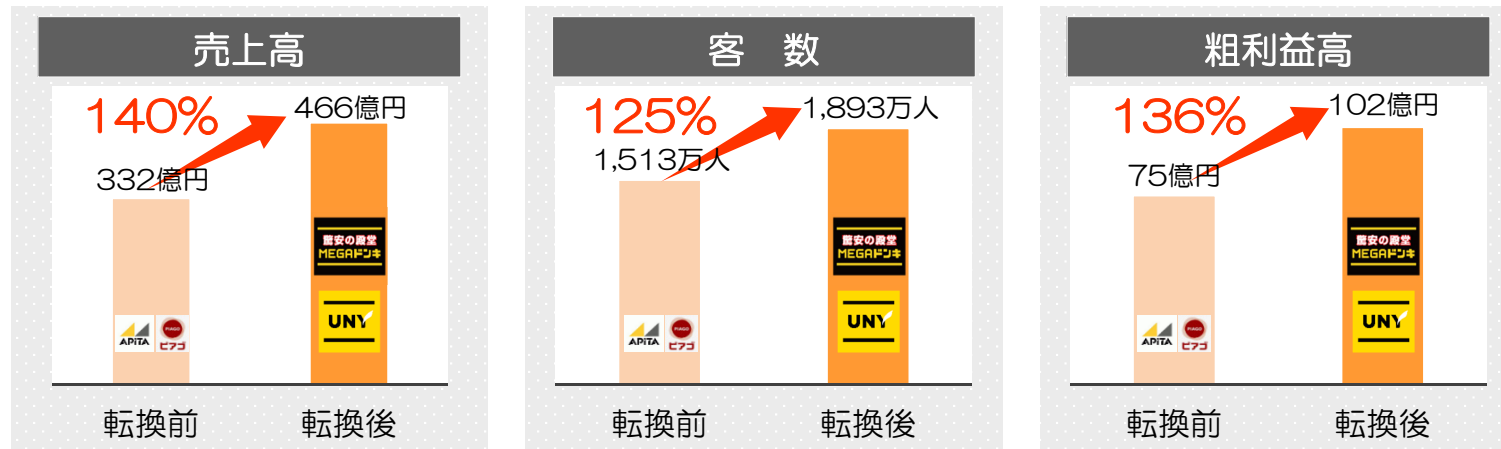


※1. 転換前：2017年3月～2018年2月、転換後：2018年3月～2019年2月、2期目：2019年7月～2020年6月
 コンセ除く直営部門実績

※2. 2018年転換の6店舗が対象
 (横浜大口店/東海通店/座間店/星川店/豊田元町店/国府店)

業態転換店の進捗（稼動1年未満店舗）

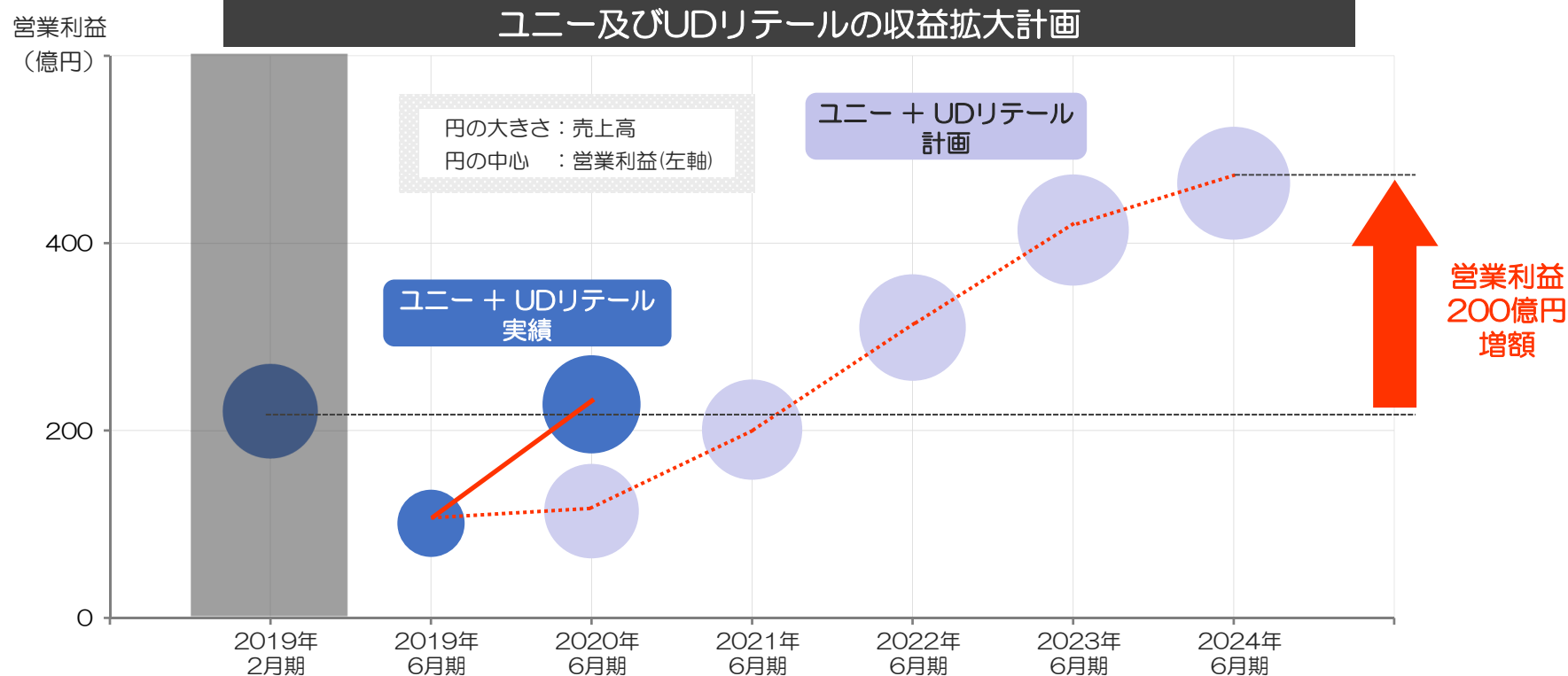
[稼動1年未満店舗] ダブルネーム業態転換25店舗 ※1



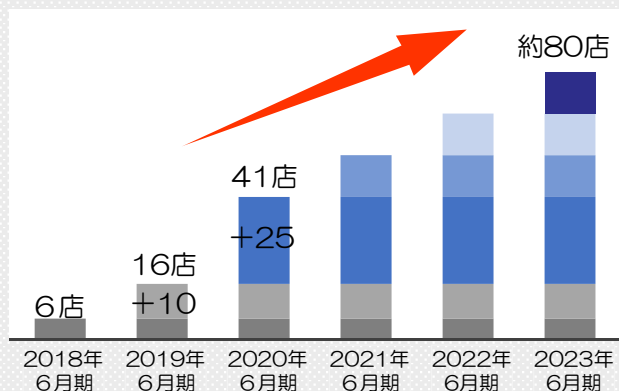
※1. 転換前：2018年7月～2019年6月、転換後：2019年7月～2020年6月（各店の転換日～6月）、コンセ除く直営部門実績

MEGAドン・キホーテUNY業態転換店は累計41店となり、生活必需品を中心に「品揃え」と「価格」がお客さまに選ばれて、商圈内ポジションを高めながら、高成長を果たす。

業態転換スケジュール



業態転換スケジュール



2021年6月期 業態転換スケジュール

1 Q			2 Q			3 Q			4 Q		
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
宇都宮 (栃木県)	掛川 (静岡県)			吉良 (愛知県)	精華台 (京都府)						
香久山 (愛知県)				会津若松 (福島県)							
				高森 (長野県)							

2020年8月時点の
転換予定店舗数

- アピタ： 7店
- ピアゴ： 5店

合計： 12店

※ 2020年8月時点における確定店のみ店舗名を掲載

New GMS アピタ・ピアゴ



権限委譲に基づいた個店経営を本格導入したNewピアゴ1号店として「PIAGOプラス妙興寺店」がリニューアルオープン。
 設立50周年を迎えるユニーが次の50年へ向けて既存店のリブランディングをスタート。

PIAGOプラス妙興寺店

(6月27日リニューアルオープン)



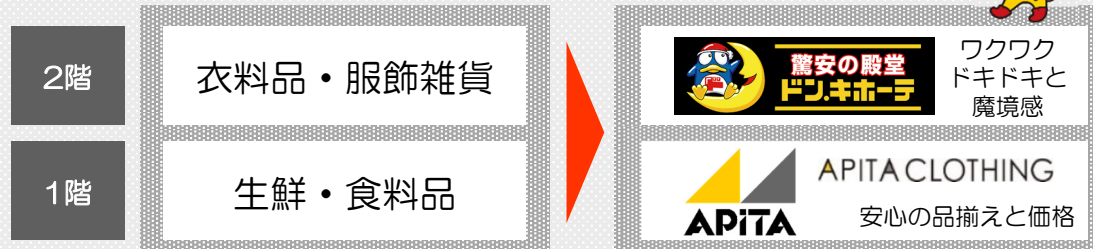
妙興寺店フロア構成の変化



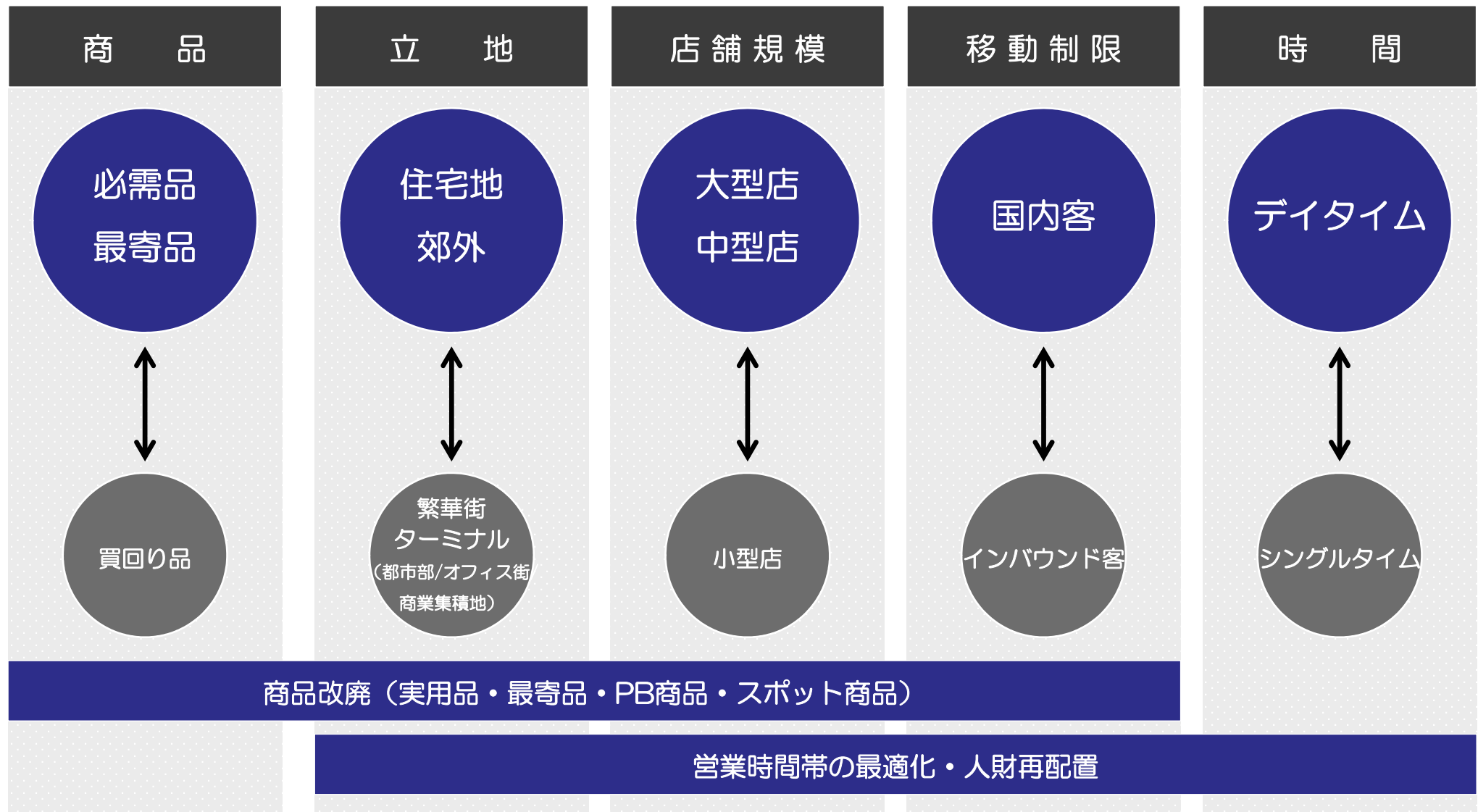
ドン・キホーテ アピタ宇都宮店

(7月17日リニューアルオープン)

アピタ宇都宮店の2階に「ドン・キホーテ」が入り、アピタとドンキのハイブリッド型ショッピングセンターとしてリスタート。



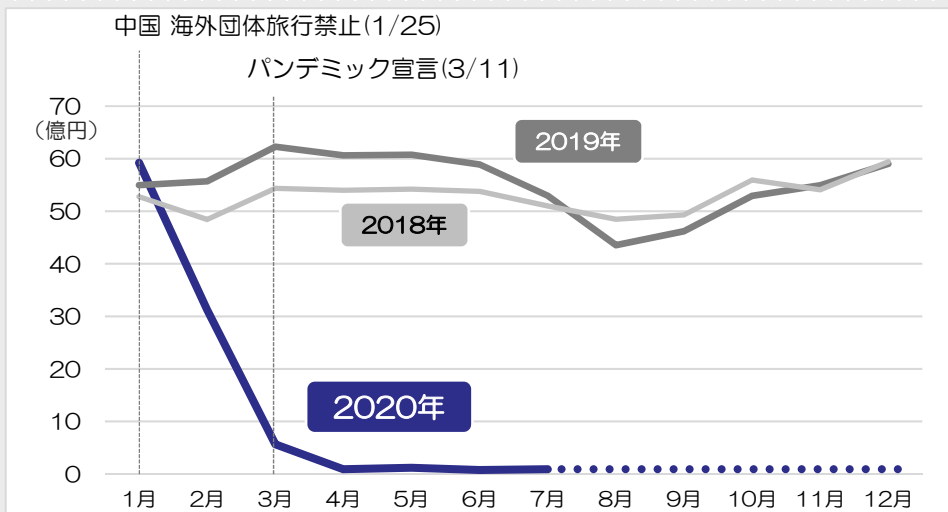
Covid-19による二極化と対処



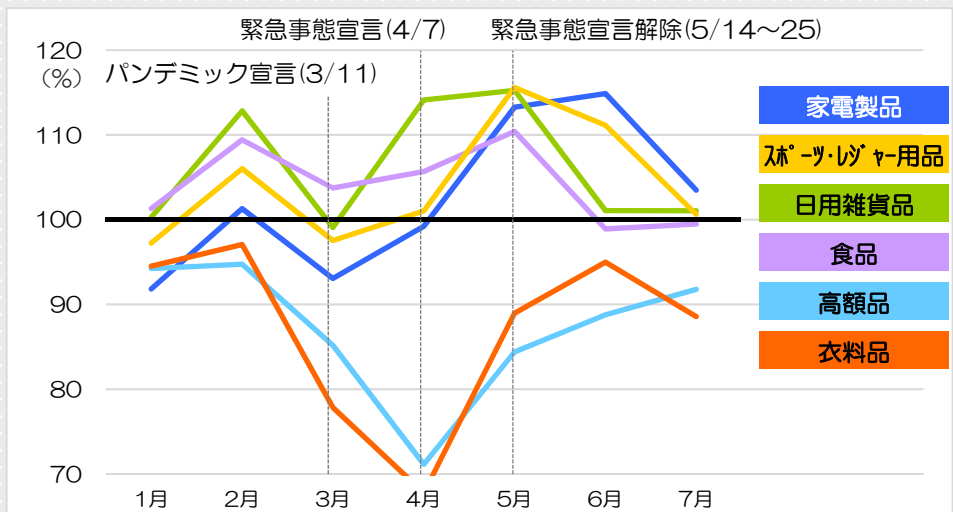
「顧客最優先主義」を徹底して、地域の生活ラインを維持します！

景色が変わったCovid-19商況

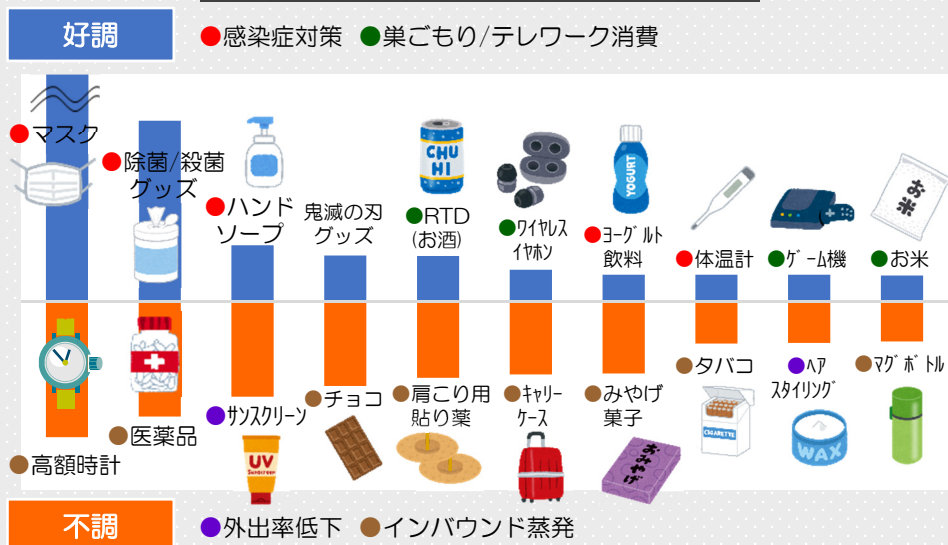
免税売上高の推移



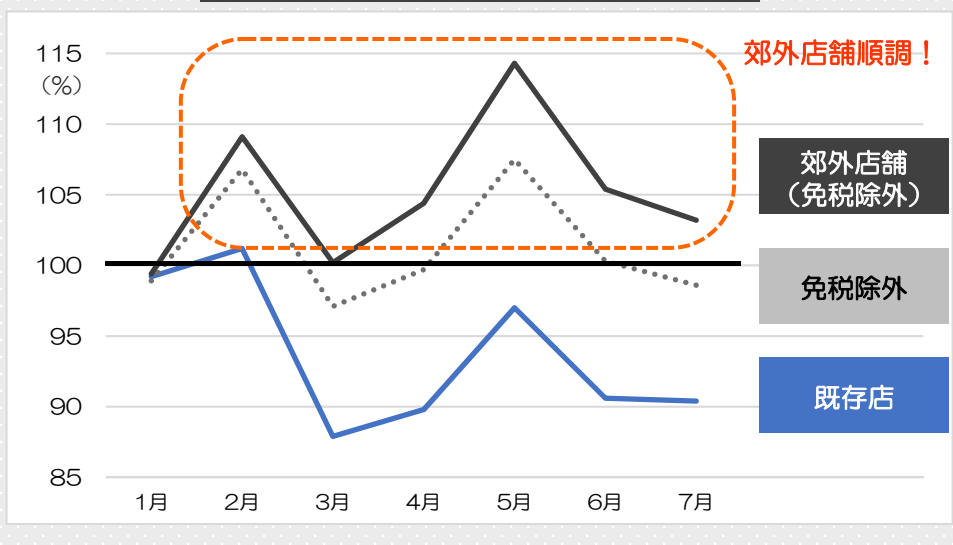
商品部門別売上高の推移 (免税除外)



好調商品・不調商品



ロケーション別売上高の推移

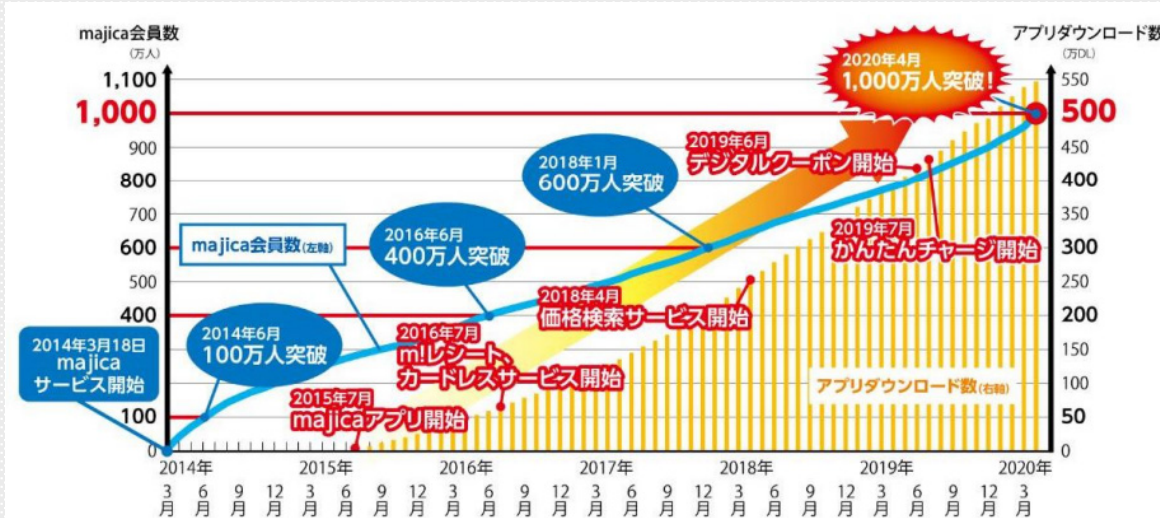


CRM戦略の状況

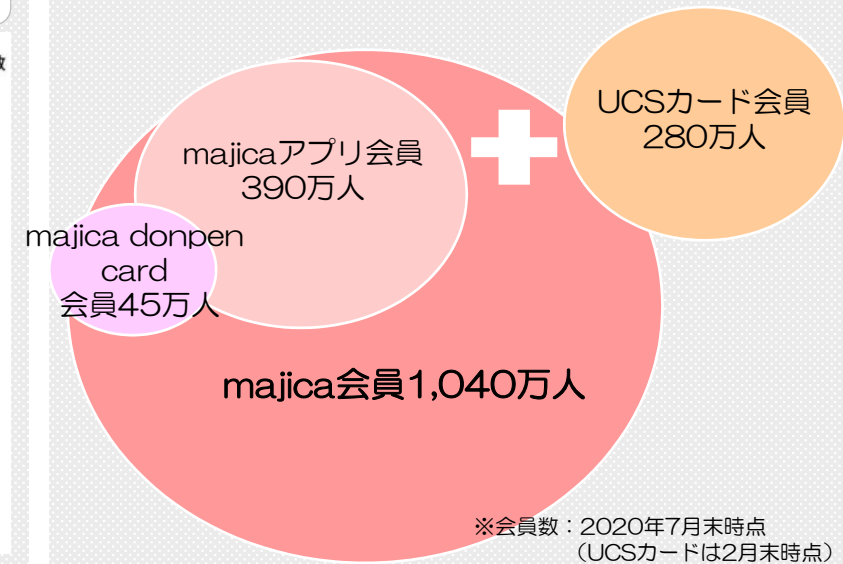
majica会員数の推移



おかげさまでmajicaは6周年。会員数は**1,000万人突破**！アピタやピアゴでも使えるよ。さあ、majicaでお得にお買い物しよう！

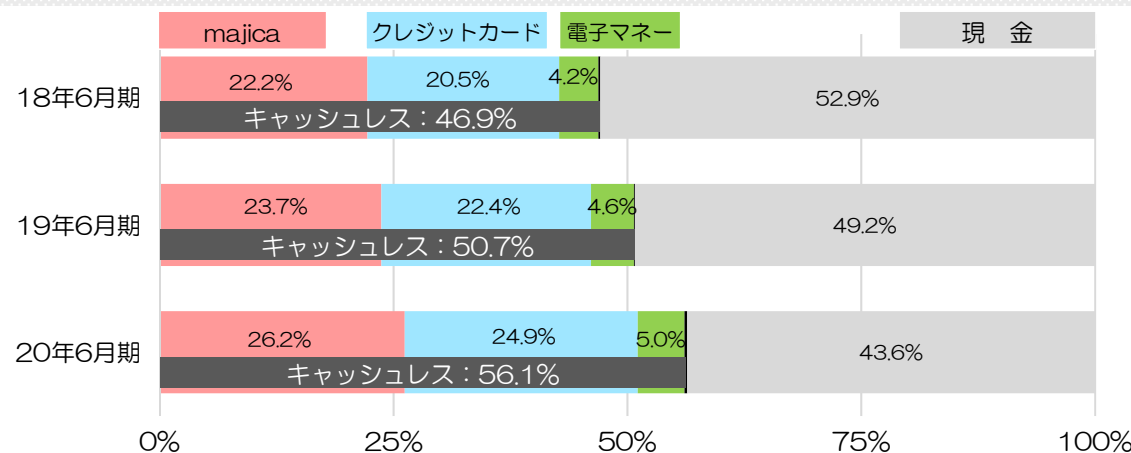


PPIHグループ会員プログラム



キャッシュレス決済の状況 ※1

キャッシュレス決済比率は56.1%に増加



※1.対象：(株)ドン・キホーテ全店

majica donpen cardについて

電子マネー「majica」とクレジットカードの2つの機能が付いて、ポイント貯まるお得なカード！



選べる2カラー。

UCS発行のmajica donpen cardは年会費無料！

海外事業の状況

Hong Kong

店舗数 : 3店 + ★★★

人口 : 744万人

1人当たり
名目GDP : 48,451 USD

Taiwan

店舗数 : 0店 + ★

人口 : 2,377万人

1人当たり
名目GDP : 25,008 USD

California

店舗数 : 10店

人口 : 3,951万人

1人当たり
名目GDP : 60,897 USD (米国)

Macau

店舗数 : 0店 + ★

人口 : 64万人

1人当たり
名目GDP : 81,728 USD

Hawaii

店舗数 : 28店

人口 : 143万人

1人当たり
名目GDP : 60,897 USD (米国)

Malaysia

店舗数 : 0店 + ★

人口 : 3,195万人

1人当たり
名目GDP : 11,072 USD

Thailand

店舗数 : 2店

人口 : 6,963万人

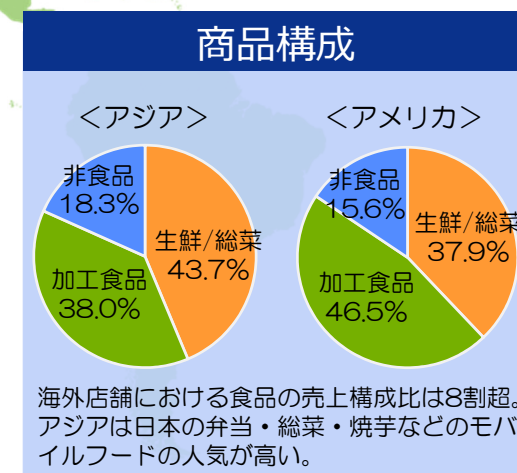
1人当たり
名目GDP : 7,448 USD

Singapore

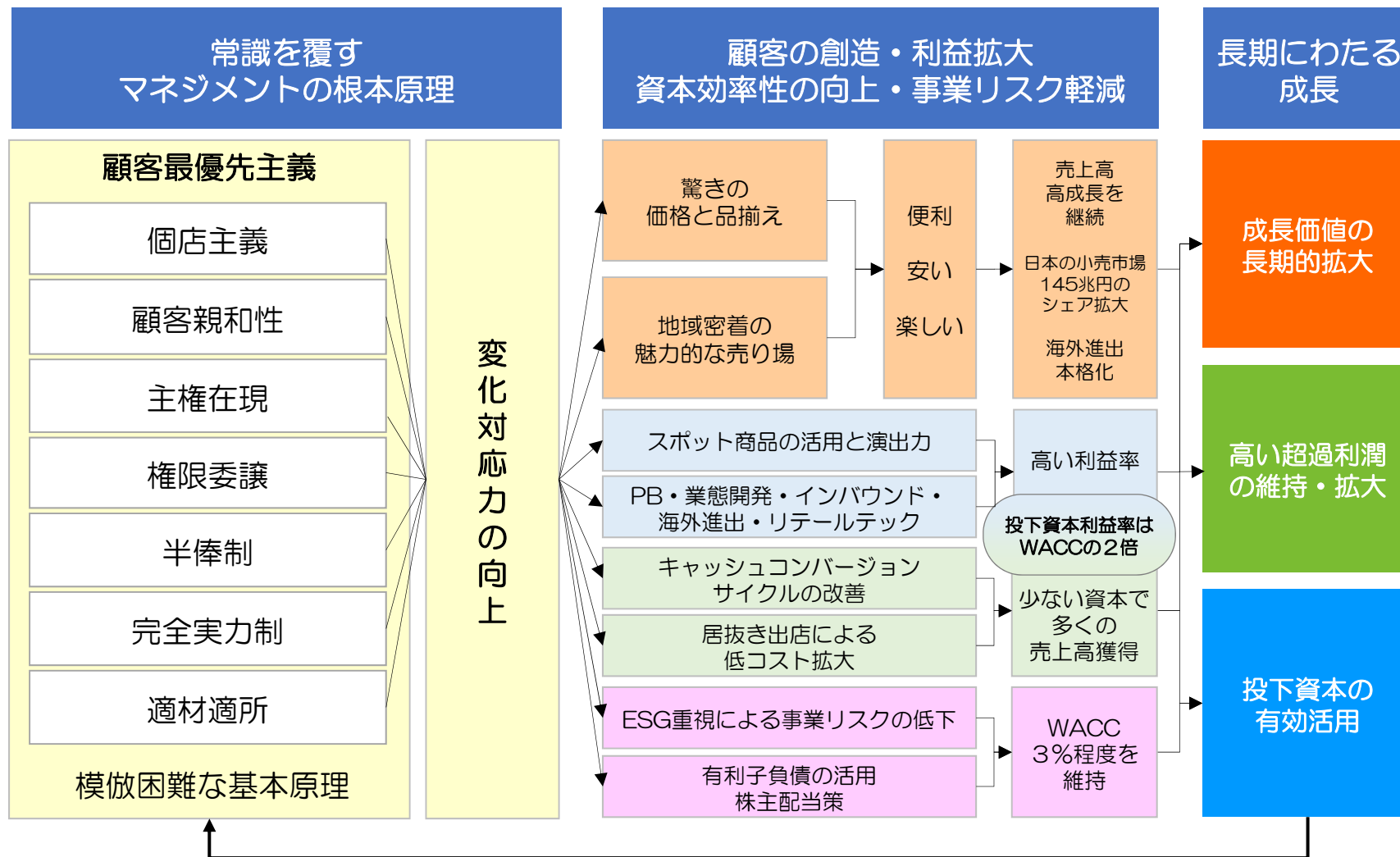
店舗数 : 7店 + ★

人口 : 581万人

1人当たり
名目GDP : 64,579 USD



ユニークなビジネスモデルと長期的展望



企業価値の向上を加速するために社員もワクワク・ドキドキしながら
現状に満足せず常に仮説検証の繰り返しで進化

株主の皆さまとともに

1. 事業投資

内部留保金は、事業ポートフォリオ最適化のための再投資資金として活用し、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実を図ることが、株主還元の最大の目的と認識しております。

2. 配当政策

配当政策は、企業体質の充実と将来の事業展開を勘案した内部留保の充実に努めるとともに、持続的な成長に合わせて増配を継続する「**累進的配当政策**」を基本方針としております。

3. 自社株買い

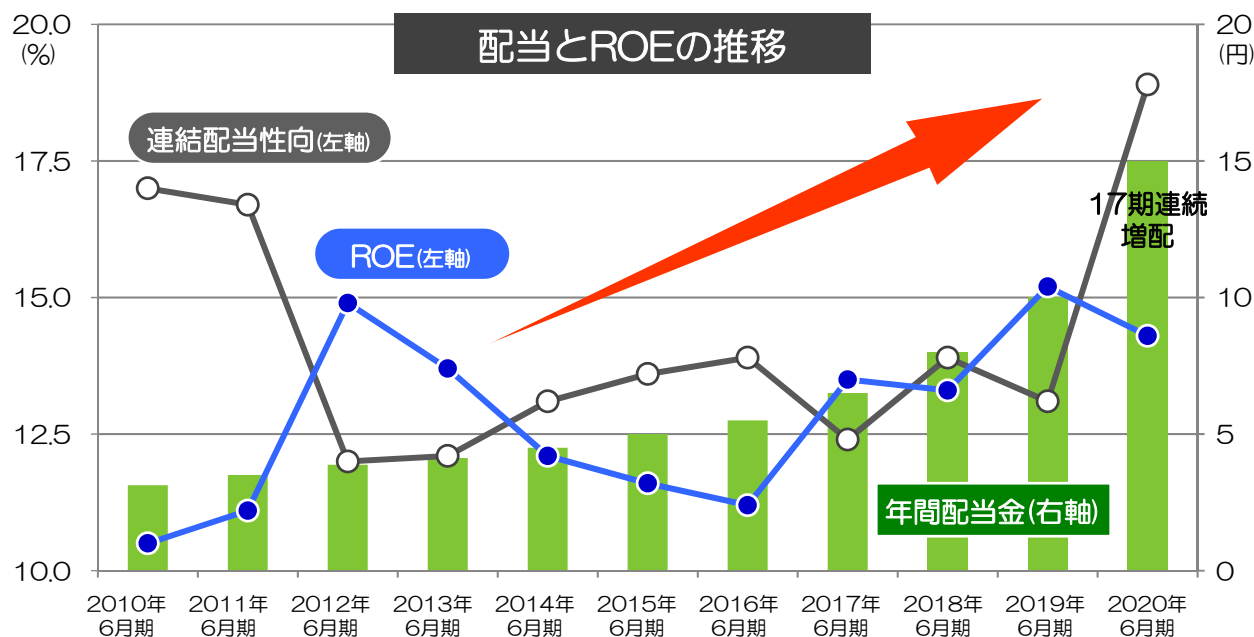
自社株買いについては、利益成長機会とのバランスや資本効率の改善効果を踏まえて、株価純資産倍率（PBR）が1.0倍を下回る局面を目処に機動的に実施することとし、中長期的な株主還元の強化を目指すことを基本方針としております。

4. 資本政策

外部環境の変化や消費動向を見極めつつ、適時適切な資本政策の推進により、企業価値の向上を図ってまいります。

5. 資金調達

事業成長に資する資金調達は、金融機関からの借入、コマーシャルペーパー及び社債発行などの負債調達（デットファイナンス）を採用し、株式発行などの資本調達（エクイティファイナンス）は当面の間、実施する予定はありません。
資金調達については、事業活動の成長ステージと外部環境を鑑みて、多様な選択肢の中から、柔軟かつ最適な調達手段を講じてまいります。

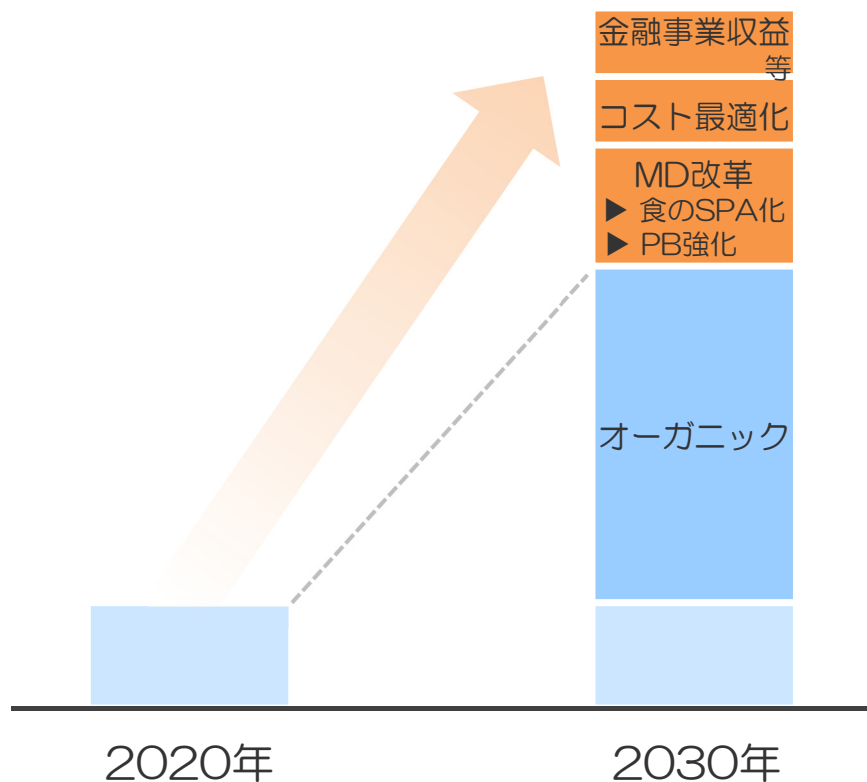


高ROI出店による持続的成長 → 高いROE水準

「高リターンの本業投資」と「累進的配当（増配）」で還元。
連結配当性向は中期的に**20%**以上、長期的に**30%**程度を目指します。

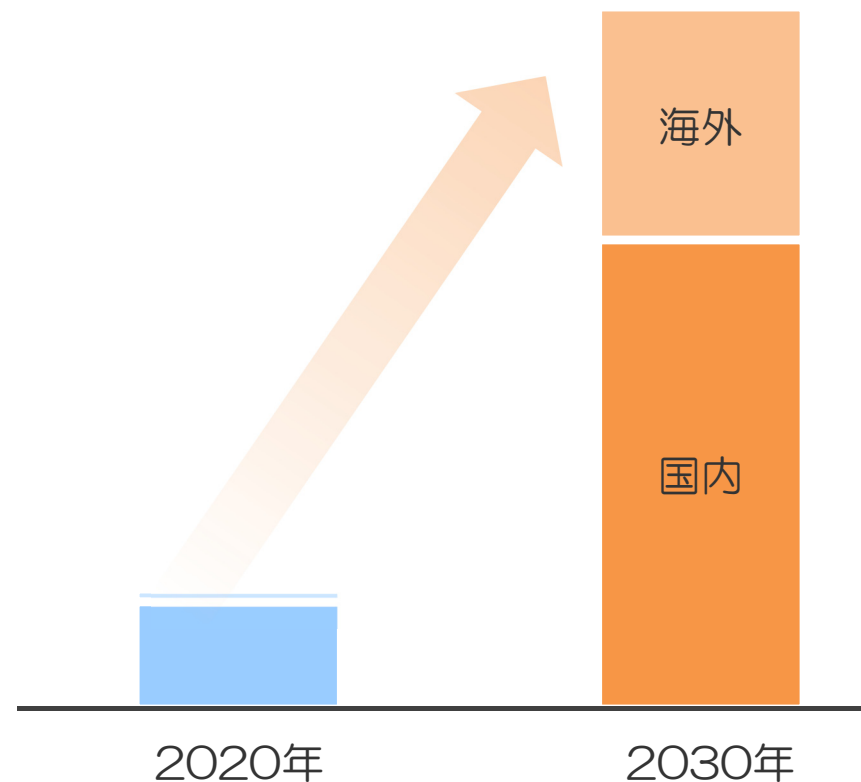
Passion 2030

顧客最優先主義を貫いて
獲得する**営業利益2,000億円**



Passion 2030

12億人のお客さまとともに
築き上げる**売上高3兆円**



顧客理解を深め、顧客最優先主義を徹底することによる企業価値向上

営業戦略

国内：盤石な2兆円体制を

オンリーワンリテラーとしての
収益力向上

- ▶ポートフォリオ経営・シナジーの最大化
- ▶GMS事業の復活と収益改革
- ▶デジタル戦略推進
- ▶金融事業の拡大と収益化
- ▶競争力を高めるコスト構造最適化

海外：大望の1兆円体制へ

ジャパンブランド・
スペシャリティストア構築と拡大

- ▶ジャパンブランド中心の新業態創造と確立
- ▶食のSPA化推進
- ▶アジア地域における事業拡大
- ▶北米地域は基盤づくりと新業態創造
- ▶グローバルシェアードサービス体制構築

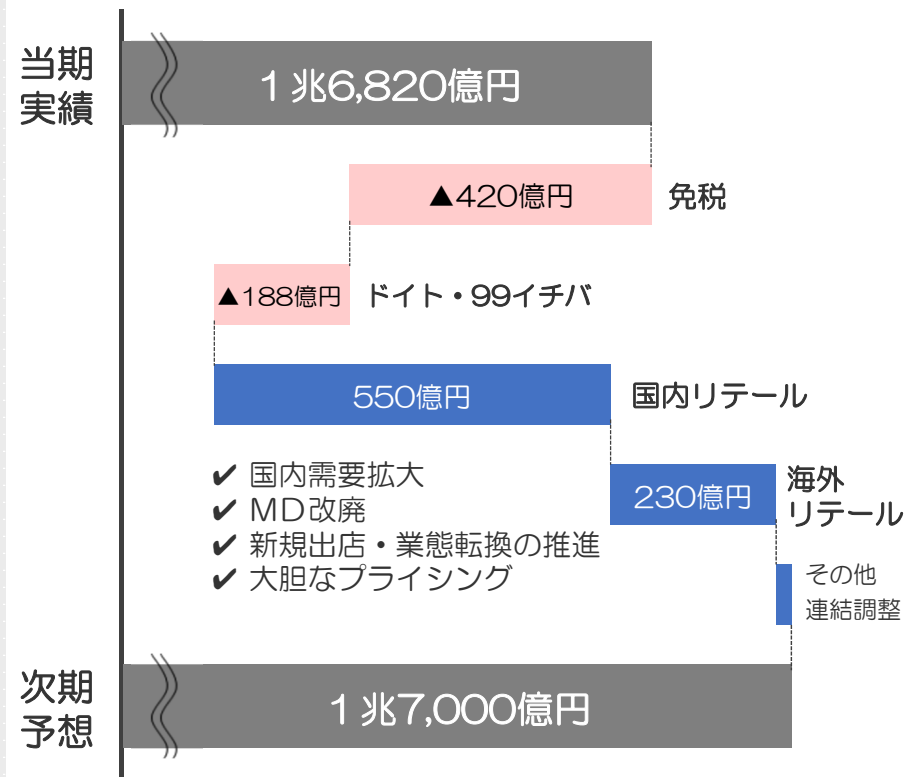
支援戦略

- ▶スケールメリットの活用と業態に即したMD政策・SPA化
- ▶マシュマロ構想推進（デジタル化推進・ダイナミックプライシング・CRM戦略）
- ▶顧客最優先主義を支える「経営人財」「商人」を作る組織・制度
- ▶目指すべき社会価値創造（ESG）プログラム推進
- ▶経営戦略と一体化した財務戦略推進（資金調達・設備投資・B/S最適化）

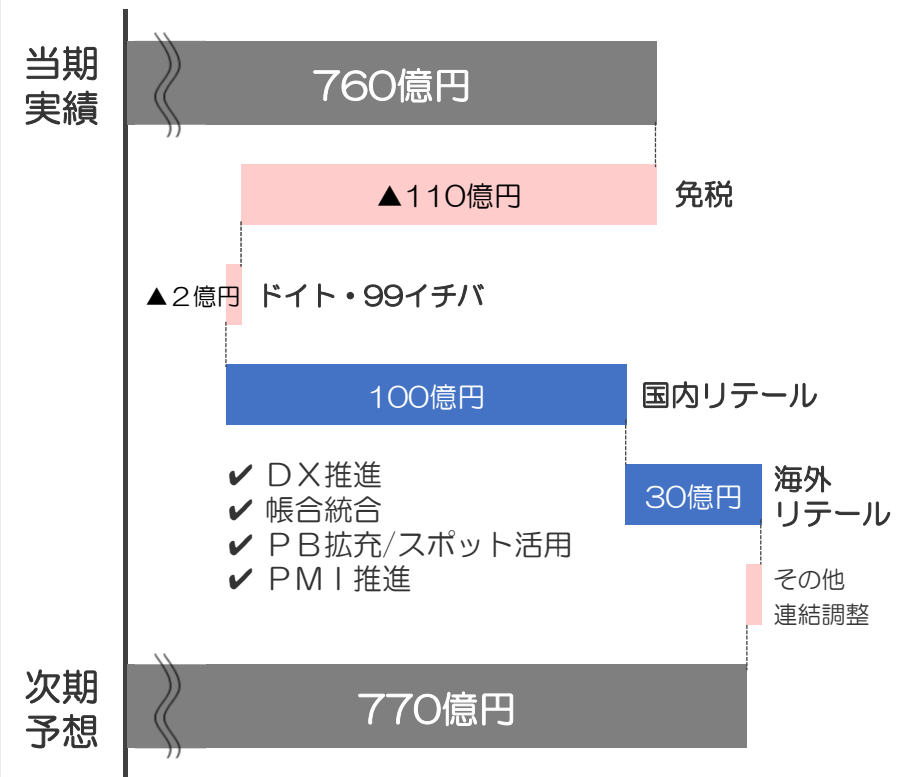
and more!

業績予想の前提

売上高



営業利益



- ▶ 設備投資額：500億円
- ▶ 新規出店：国内外20±α店
- ▶ ダブルネーム業態転換店：12±α店
- ▶ 既存店売上高：DQ = 6.0%減、UNY = 1.0%増
- ▶ 1USD=105円、1SGD=75円、1THB=3円、1HKD=13円
- ▶ 年間配当金予想 = 16円00銭（18期連続増配予定！）

通期連結業績予想

(単位：百万円)



	通 期			2Q累計期間		
	金 額	百分比	前期比	金 額	百分比	前期比
売 上 高	1,700,000	100.0%	101.1%	846,000	100.0%	98.5%
売 上 総 利 益	492,000	28.9%	102.1%	245,500	29.0%	99.1%
販 管 費	415,000	24.4%	102.3%	205,500	24.3%	101.4%
営 業 利 益	77,000	4.5%	101.3%	40,000	4.7%	88.7%
経 常 利 益	76,000	4.5%	101.1%	39,500	4.7%	86.7%
当 期 純 利 益	51,000	3.0%	101.4%	26,500	3.1%	91.7%
1 株 当 たり 純 利 益	80.45円	—	101.4%	41.80円	—	91.6%
1 株 当 たり 配 当 金	16.00円	—	106.7%	3.00円	—	100.0%
設 備 投 資 額	50,000	—	130.0%	22,000	—	114.9%
減 価 償 却 費	26,500	1.6%	107.7%	12,800	1.5%	107.0%

「顧客最優先主義」と「企業価値の拡大」を追求し、
ディスカウント体制の一層の強化を進めながら、「32期連続増収増益決算」を目指します！！

上場子会社決算業績概況



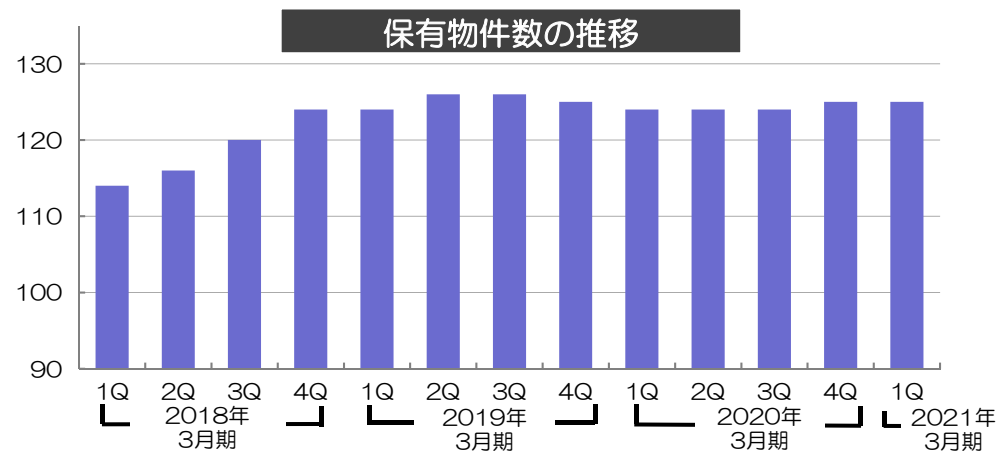
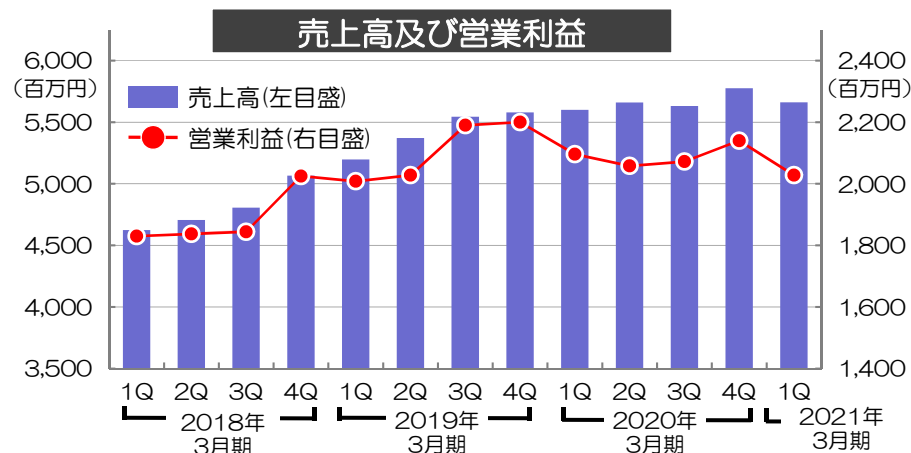
日本アセット
マーケティング
(8922)

(単位：百万円)

PL概況	前1Q (19年4月1日～6月30日)		当1Q (20年4月1日～6月30日)		
	金額	百分比	金額	百分比	前期比
売上高	5,599	100.0%	5,661	100.0%	101.1%
売上総利益	2,360	42.2%	2,300	40.6%	97.5%
販管費	263	4.7%	272	4.8%	103.4%
営業利益	2,096	37.4%	2,028	35.8%	96.8%
経常利益	2,037	36.4%	2,000	35.3%	98.2%
当期純利益	2,616	46.7%	1,367	24.1%	52.3%

(単位：百万円)

BS概況	前期末	当1Q末	
	金額	金額	増減額
流動資産	11,362	11,754	392
固定資産	158,539	157,260	▲1,279
資産合計	169,902	169,014	▲888
流動負債	14,817	12,232	▲2,585
固定負債	47,022	47,352	330
負債合計	61,839	59,584	▲2,255
純資産合計	108,062	109,429	1,367



グループ総合力を発揮して着実に収益を確保！

IRインフォメーション

IRに関するお問い合わせ先

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス IR部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10

TEL：03-5725-7588 FAX：03-5725-7024

e-mail：ir@ppih.co.jp



IRカレンダー

第41期（2020年6月期）第1四半期決算発表（予定）

決算発表日：2020年11月5日（木）

説明会会場：ステーションコンファレンス東京（東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー）

将来見通しに関する注意事項

本資料におきましては、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆さまがいかなる目的にご利用される場合においても、お客さまご自身の判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

感謝

おかげさまで、当社は会社設立40周年、ドン・キホーテ1号店のオープンから31年、ユニーは50周年の節目を迎えることができました。

この道のりは、ご来店いただいたお客さまをはじめ、

ステークホルダーの皆さまの温かいご支援の賜ものと心から感謝申し上げます。

引き続き変わらぬお引き立てを賜りますよう、よろしく申し上げます。

